

志摩市人口ビジョン
(初版)

平成 28 年 3 月 1 日
志 摩 市

目 次

志摩市人口ビジョンについて

- 1 . はじめに p.1
- 2 . 人口ビジョンの位置づけ p.2
- 3 . 対象期間 p.2

志摩市の現状分析

- 1 . 現在の人口について p.3 - 22
 - (1) 志摩市の人口の推移 p.3
 - (2) 人口を決める人の増減 p.14
 - (3) まとめ p.22
- 2 . 現在の地域経済について p.23 - 43
 - (1) 志摩市の産業について p.23
 - (2) 志摩市の観光について p.32

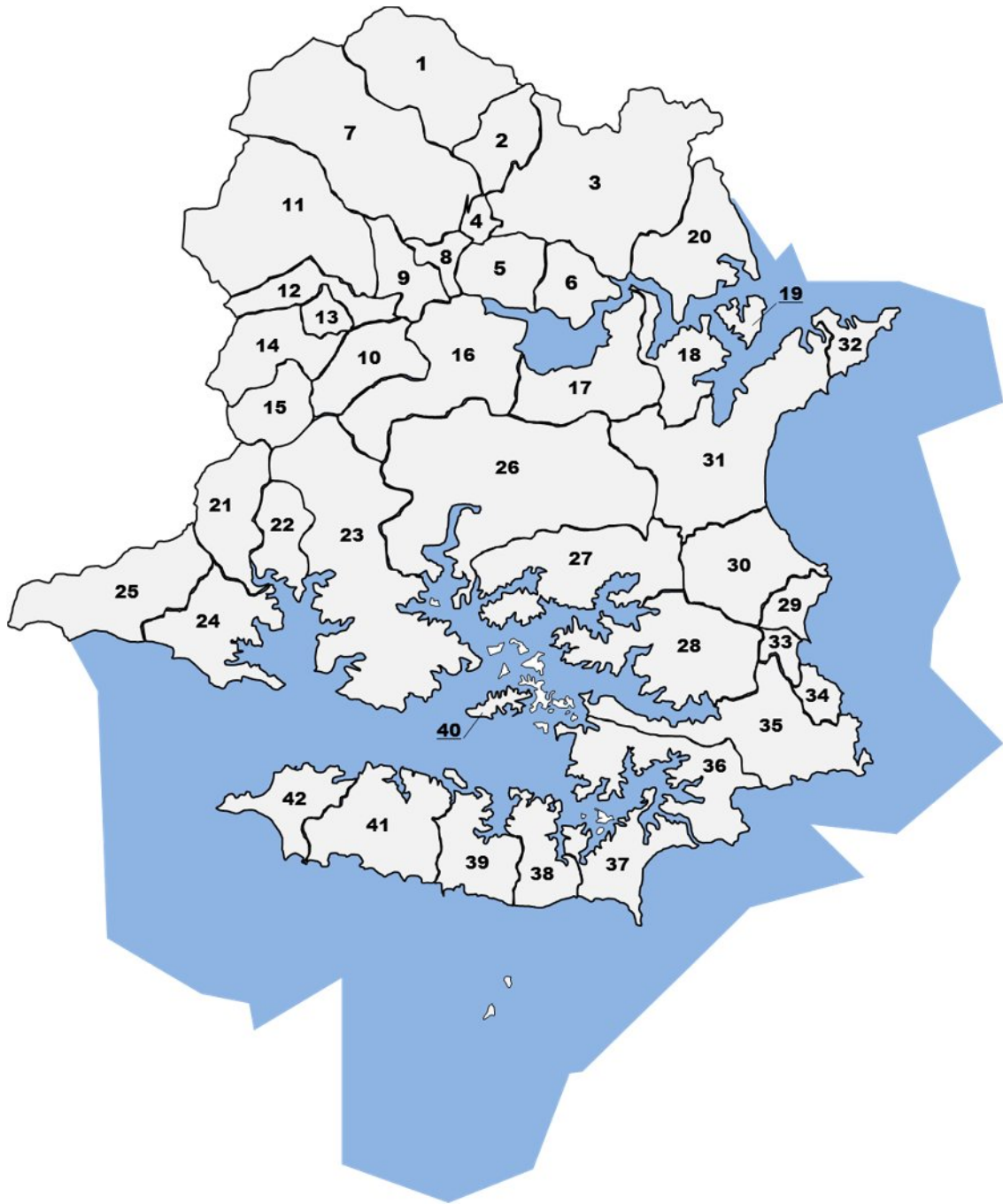
志摩市の将来人口の推計

- 1 . 将来の人口について p.44 - 48
- 2 . 人口減少が地域に与える影響について p.49 - 52

志摩市の将来展望

- 1 . 志摩市の目指すべき将来の姿 p.53 - 58
- 2 . 人口の将来展望 p.59 - 60

志摩市の42地区の位置図



磯部町 1) 五知 2) 沓掛 3) 山田 4) 上之郷 5) 下之郷 6) 飯浜
7) 恵利原 8) 川辺 9) 迫間一 10) 迫間 11) 築地 12) 山原
13) 栗木広 14) 夏草 15) 桧山 16) 穴川 17) 坂崎 18) 三ヶ所
19) 渡鹿野 20) 的矢

浜島町 21) 桧山路 22) 塩屋 23) 迫子 24) 浜島 25) 南張

阿児町 26) 鵜方 27) 神明 28) 立神 29) 志島 30) 甲賀 31) 国府 32) 安乗

大王町 33) 畔名 34) 名田 35) 波切 36) 船越

志摩町 37) 片田 38) 布施田 39) 和具 40) 間崎 41) 越賀 42) 御座

．志摩市人口ビジョンについて

1．はじめに

平成 25 年 3 月に国立社会保障人口問題研究所が将来人口推計を公表しました。それによると、日本の総人口は、平成 22 年(2010 年)の 1 億 2,806 万人が、平成 62 年(2050 年)には 9,708 万人となり、平成 72 年(2060 年)には 8,674 万人、平成 112 年(2100 年)には 4,959 万人まで減少するとされています。さらに、平成 26 年 5 月には、政策提言機関である日本創生会議 人口減少問題検討分科会から「消滅可能性都市 896 リスト」が発表されました。これは、平成 22 年(2010 年)から平成 52 年(2040 年)の間に 20～39 歳の出産適齢期の女性の人口を全国の自治体別に推計し、その数が半数以下になる(減少率が 50%を超える)自治体を「消滅可能性都市」として抽出して 896 の自治体名を公表したもので、社会に大きな衝撃を与えました。

人口減少は近年になって始まったわけではありませんが、上記の報告等を受け、人口急減と超高齢化が日本の直面する大きな課題として改めて捉えられた結果、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための施策を実施することなどを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が平成 26 年 11 月に制定されました。そして同年 12 月には、当該法に基づいて国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が閣議決定されました。このなかで国は、平成 72 年(2060 年)に人口 1 億人程度を維持するという将来展望を示したうえで、国及び地方公共団体は、国民とともに問題意識を共有しながら、これまでにない危機感を持って、人口減少克服と地方創生に取り組む必要があるとしています。さらに、地方創生については特に地方の独自性を生かした取り組みが重要であるという考えから、国は全都道府県及び全市町村に「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を求めました。

これを受けて、志摩市では平成 27 年 3 月に志摩市地方創生推進本部を設置し、志摩市の地方創生に向けた取り組みを開始しました。志摩市人口ビジョン(以下、「人口ビジョン」という。)は、志摩市の地方創生に向けた取り組みを検討するなかで、志摩市の現状と今後志摩市が目指す将来像をまとめたものです。

志摩市は「消滅可能性都市 896 リスト」に掲載された自治体の 1 つです。近年の急速な人口減少と高齢化がそのまま進行すると、志摩市の存続が危ぶまれることは間違いありません。人口ビジョンにまとめられた客観的な事実は、そのことを物語っています。

今よりも人口が減ることは避けられないのが現実ですが、よりよい志摩市を後世に残すためには、その現実を悲観的に捉えずに受け止めたうえで、人口が減少する未来を賢く生き抜くべく、人口減少に歯止めをかける不断の挑戦を続け、様々な地域課題を解決するための行動を、今の世代の私達が一刻も早く起こすことが必要です。

2．人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、「志摩市の人口や経済の現状分析」、「人口が減少する厳しい将来予測」、「今後志摩市が目指す将来像」の3点をまとめたものです。

人口ビジョンには、2つの位置づけがあります。

1つは、志摩市の地方創生のために策定する志摩市創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）が実現を目指す大きな方向性となる将来展望と、その実現に向けた施策を検討するための現状分析をまとめた基礎資料としての位置づけです。もう1つは、志摩市の人口や経済の現状分析、人口が減少する厳しい将来予測、そして今後志摩市が目指す将来像の3点について、広く市民に知っていただくための資料としての位置づけです。

活力ある志摩市を存続させるには、志摩市の現状を把握し、厳しい将来予測を知ったうえで、不断の挑戦を続ける市民や民間事業者の存在と力が不可欠です。人口ビジョンは、一人でも多くの市民や民間事業者の方々に、志摩市が置かれている現状と志摩市が目指す将来像に関する認識を共有していただくための資料になります。

なお、志摩市の将来展望を描く人口ビジョンは、市民を筆頭に地域に関わる多様な主体の意見を集めるとともに、国の長期ビジョン及び三重県の人口ビジョンを勘案することとなっています。客観的な事実を踏まえつつ、志摩市民の希望が描かれた人口ビジョンとなるよう、掲載情報については最新の情報を収集するとともに、記載内容の追加や修正については様々な機会を通じて意見交換をしながら、必要な改訂を行います。

3．対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせて、45年後の平成72年（2060年）までとします。

志摩市の現状分析

1. 現在の人口について

(1) 志摩市の人口の推移

1-1. 総人口の推移

志摩市の人口の推移を示したグラフが、図1です。

大正9年に44,013人だった本市の人口は、第1次ベビーブーム(昭和22~24年)を経て、昭和22年には60,391人となり、昭和30年には66,628人となってピークを迎えました。その後、高度経済成長期の第1人口移動期(昭和35~48年)(1)を経て人口が若干減少するものの、第2次ベビーブーム(昭和46~49年)を経て人口は若干増加します。その後、第2人口移動期(昭和55年~平成5年)(2)には顕著な人口の減少は見られませんが、第3人口移動期(3)に入る平成12年から急速な人口減少が続いています。

このように、若干の増減はありますが、本市の人口は半世紀以上前から減少を続けており、近年その減少に拍車がかかっています。

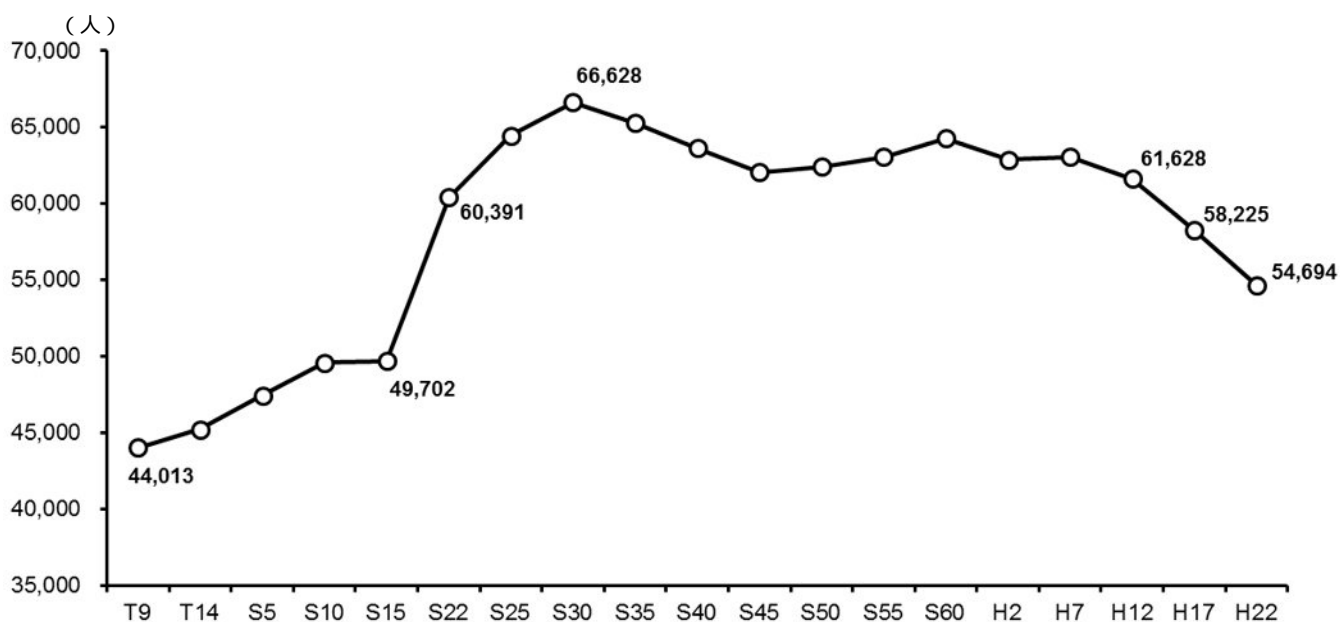


図1. 志摩市の人口推移(資料出所: 国勢調査)

- 1 第1人口移動期...昭和35年~48年までの高度経済成長期に、地方の若者が集団就職により3大都市圏(東京圏、名古屋圏、関西圏)に集積した時期。雇用吸収力の増大に由来するプル型の人口移動。
- 2 第2人口移動期...昭和55年~平成5年までのバブル経済期に、東京圏がサービス業及び金融業を中心に著しく成長を遂げる一方で、円高により地方に立地する工業が苦境を迎えたことで人口が東京圏に集積した時期。雇用吸収力の増大に由来するプル型の人口移動。
- 3 第3人口移動期...平成12年~現在まで続く時期で、円高による製造業への打撃、公共事業の減少、人口減少等により、地方の経済や雇用状況が悪化し、若年層を中心に地方から東京圏に人口が集積している時期。地方の経済や雇用力の低下に由来するプッシュ型の人口移動。

年少層（0～14歳）、生産年齢層（15～64歳）及び老年層（65歳～）の年齢3階層別の人口の推移を示したグラフが、図2です。

年少層（0～14歳）の人口は、統計がとられた昭和35年以降、一貫して減少しています。総人口が減少する平成12年からの10年間で2,788人減少しています。

生産年齢層（15～64歳）の人口推移は、昭和35年以降、多少の増減は見られるものの平成7年までは40,000人を維持していましたが、その後は減少を始めて、平成22年までの15年間に10,000人程度も減少しています。これは、総人口の減少が顕著になる平成12年以前の平成7年から、生産年齢人口の減少が始まっていたことを示しています。

一方、老年層（65歳～）の人口は、昭和35年以降、一貫して増加しています。総人口が減少する平成12年からの10年間に3,163人増加しています。

以上を踏まえると、平成12年から起こっている総人口の急激な減少は、平成7年頃から始まる生産年齢層の人口減少を主な要因としていることが推察されます。また、平成7年頃から生産年齢層の人口減少が始まる理由については、志摩市が関西圏及び中部圏からの観光客で支えられている観光地であり、平成5年のバブル崩壊に伴う景気低迷によって観光客が減少した結果、都市部における景気低迷の影響が遅れて現れたということが考えられます。

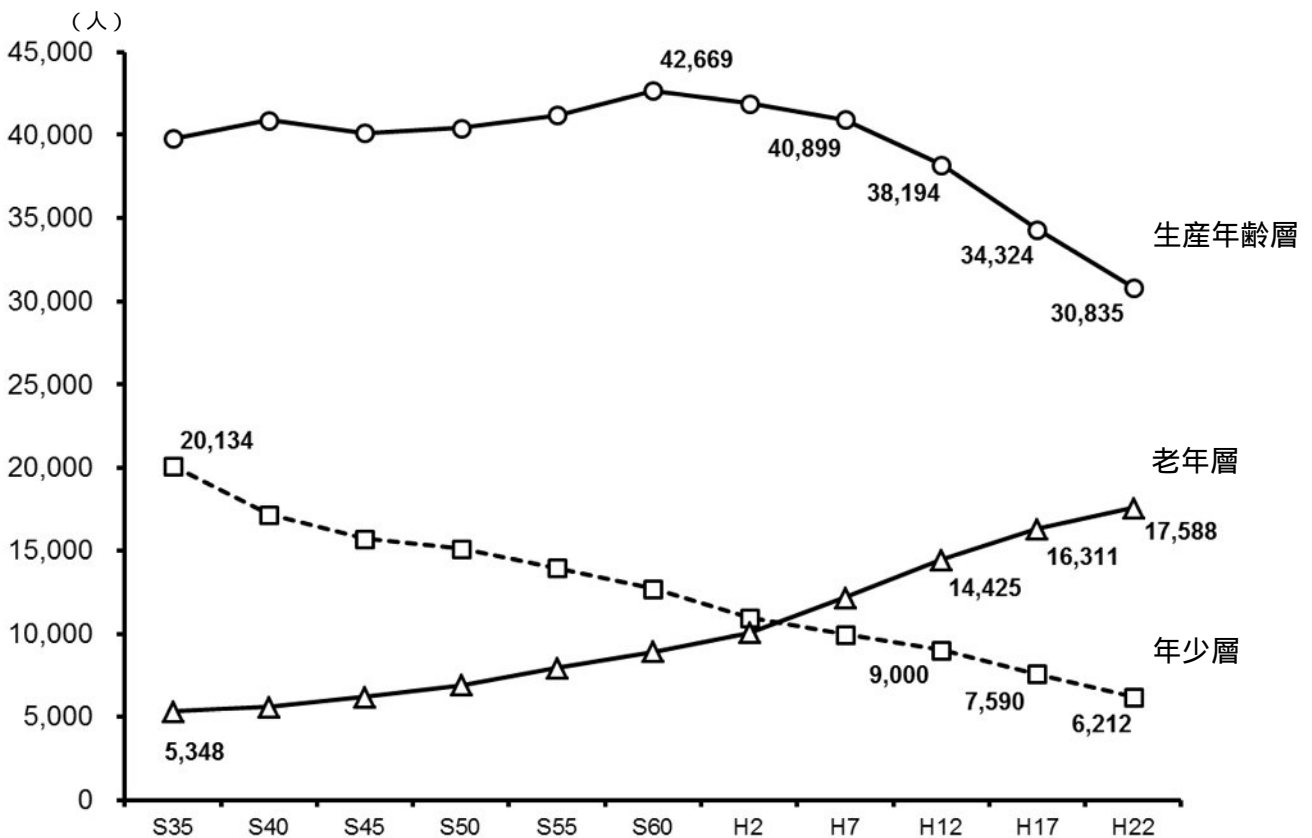


図2．志摩市の年齢3階層別の人口推移（資料出所：国勢調査）

図1の総人口には年齢不詳の人口が含まれているため、図2の3階層別人口の合計とは一致しません。

1 - 2 . 生産年齢層の人口減少

生産年齢層の人口のなかでも、働き手世代（20～64歳）の人口の推移を示したグラフが、図3です。

統計がとられはじめた昭和60年以降、働き手世代の人口は減少していますが、その減り方には2つの段階があります。すなわち、緩やかな減少傾向を示している昭和60年から平成7年までの段階と、急速な減少傾向を示す平成7年以降の段階です。平成7年からの15年間では8,967人、平成12年からの10年間では6,235人が減少しています。

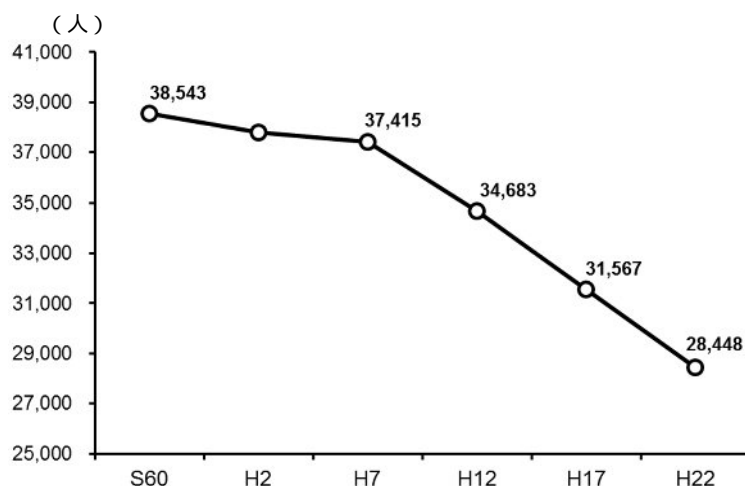


図3 . 志摩市の働き手世代（20 - 64歳）の人口の推移（資料出所：国勢調査）

20代、30代、40代及び50代の4世代の人口の推移を示したグラフが、図4です。

各世代の人口の減少傾向にはそれぞれ特徴がみられますが、30代の人口のみ昭和60年からの5年間で急速に減少しています。

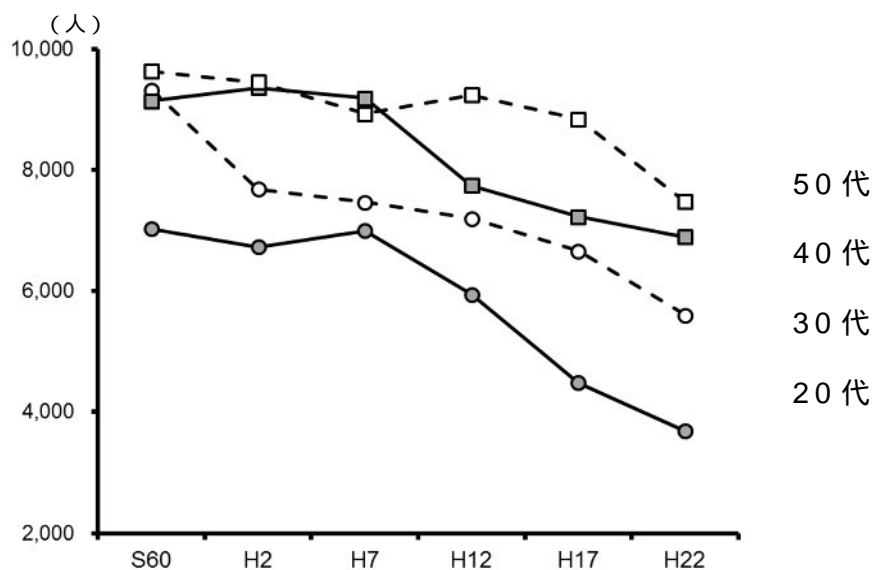


図4 . 20代から50代の世代別の人口の推移（資料出所：国勢調査）

平成 7 年以降の働き手世代の人口減少についてまとめた表が、表 1 です。

特に 20 代の人口が急速に減少しており、平成 7 年と平成 22 年を比較すると 47%減、平成 12 年と平成 22 年を比較すると 38%減となっています。

図 4 に示したとおり、第 2 人口移動期（昭和 55 年～平成 5 年）に当時の 20 代後半や 30 代前半の人口が減少し、そこに追い打ちをかけるように、バブル崩壊（平成 5 年）に伴う景気低迷の影響で平成 7 年以降に 20 代を筆頭に働き手世代の人口が減少して、その後の第 3 人口移動期（平成 12 年～）にもその傾向は変わらずに、働き手世代の人口が減少し続けていると考えられます。

	H 7 人口	H12 人口	H22 人口	H 7 からH22までの減少		H12からH22までの減少	
				減少数	減少率	減少数	減少率
20代	6,995	5,944	3,685	-3,310	-47%	-2,259	-38%
30代	7,467	7,200	5,599	-1,868	-25%	-1,601	-22%
40代	9,192	7,743	6,890	-2,302	-25%	-853	-11%
50代	8,938	9,246	7,475	-1,463	-16%	-1,771	-19%

表 1 . 平成 7 年から 22 年までの各世代の人口の減少数（資料出所：国勢調査）

1 - 3 . 出産適齢期の女性の人口減少

20～39 歳の出産適齢期の女性の人口の推移を示したグラフが、図 5 です。

昭和 60 年以降、志摩市の出産適齢期の女性の人口は減少しており、図 4 に示した 20 代の人口推移と似た推移を示します。出産適齢期の女性の減少数は、総人口が急速に減少し始める平成 12 年からの 10 年間では 2,106 人で、生産年齢層の人口が減少し始める平成 7 年からの 15 年間では 2,856 人となっています。

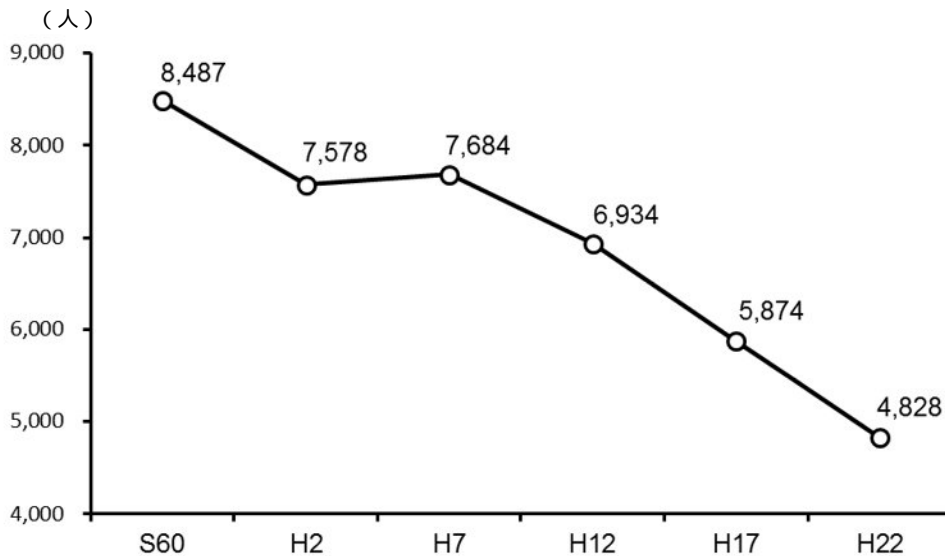


図 5 . 志摩市の出産適齢期の女性の人口の推移（資料出所：国勢調査）

人口に占める出産適齢期の女性の人口の割合の推移を志摩市と三重県で比較したグラフが、図6です。

三重県全域の出産適齢期の女性の割合は、志摩市と同様に減少傾向を示していますが、志摩市は三重県のなかでも出産適齢期の女性の減り方が大きいことがわかります。

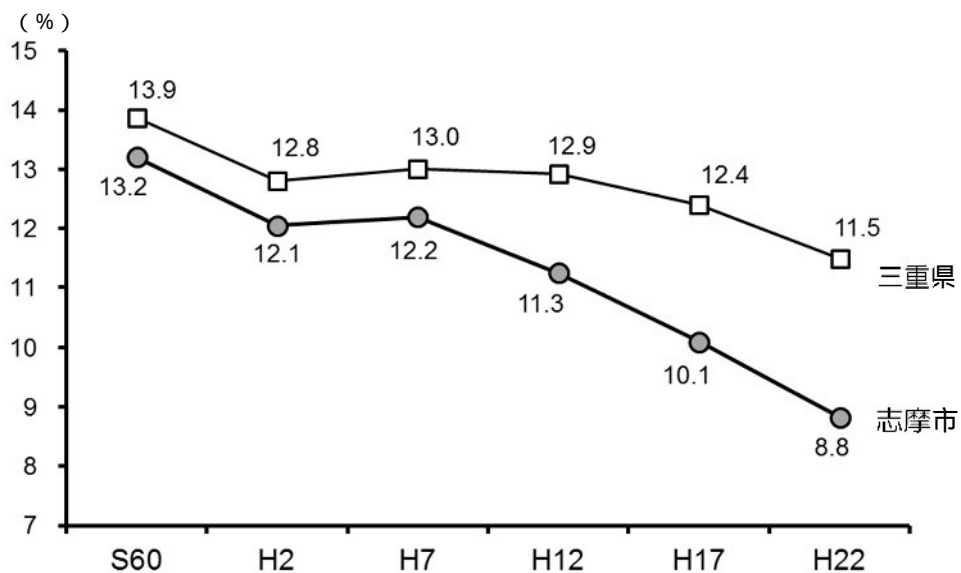


図6 . 三重県と志摩市の全人口に占める出産適齢期の女性の割合の推移
(資料出所：国勢調査)

1 - 4 . 地区ごとの人口の推移

平成 12 年の人口を基準に、平成 26 年までの 14 年間で人口がどのように変化してきたかを旧町単位の地区ごとに示したグラフが、図 7 です。

阿児町は、人口の減少が最も小さい地区で、平成 26 年の人口は、平成 12 年時点の 95% 程度を維持しています。総人口の減少とほぼ同じペースで人口減少が進んでいる地区が磯部町で、平成 26 年の人口は、平成 12 年時点の 83% 程度に減少しています。一方、浜島町、大王町及び志摩町の 3 地区については人口減少の進行が速く、平成 26 年度の人口は、平成 12 年時点の 77% 程度まで減少しています。

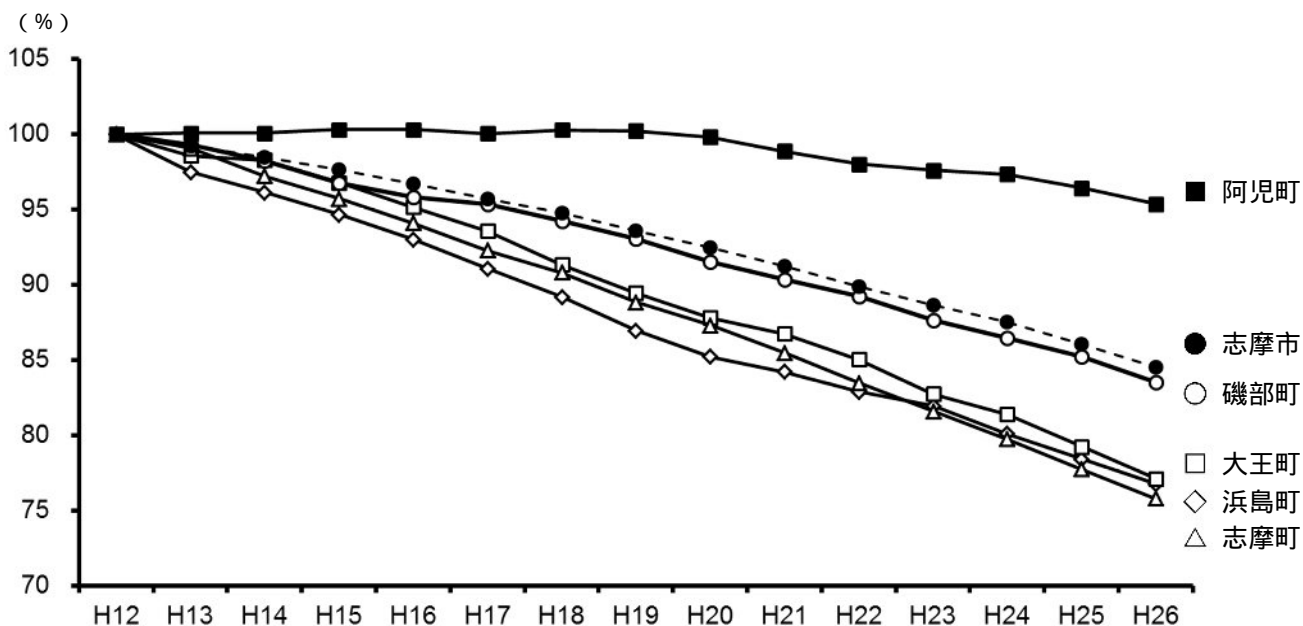


図 7 . 旧町別の人口の変化率 (資料出所 : 志摩市 住民基本台帳)

平成 12 年からの各地区の人口推移を示した表が、表 2 です。

平成 12 年から平成 26 年まで人口の変化率は、5 地区の平均変化率（相乗平均）が 81% 程度（-29%）なのに対して、総人口の変化率は 84% 程度（-26%）となっており、総人口の方が変化（減少）の幅は小さくなっています。これは、5 地区の人口の平均変化率に、人口減少の進行が速い浜島町、大王町及び志摩町から阿児町への人口移動が含まれているためと考えられます。

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
浜島町	6,186	6,031	5,947	5,856	5,754	5,634	5,517	5,379	5,272	5,210	5,128	5,070	4,955	4,850	4,749
大王町	8,857	8,730	8,704	8,571	8,428	8,287	8,090	7,924	7,776	7,684	7,531	7,329	7,209	7,018	6,830
志摩町	15,240	15,101	14,818	14,590	14,341	14,062	13,837	13,537	13,305	13,027	12,724	12,437	12,152	11,847	11,549
阿児町	23,492	23,510	23,509	23,567	23,565	23,504	23,557	23,544	23,452	23,229	23,024	22,931	22,865	22,653	22,403
磯部町	9,652	9,586	9,485	9,343	9,248	9,204	9,097	8,983	8,837	8,721	8,613	8,457	8,345	8,227	8,061
総人口	63,427	62,958	62,463	61,927	61,336	60,691	60,098	59,367	58,642	57,871	57,020	56,224	55,526	54,595	53,592

表 2 . 旧町別の人口の変化（資料出所：住民基本台帳）

「国勢調査」と「住民基本台帳」で総人口の数が異なる理由

「国勢調査」... 5 年ごとに全国で実施される調査で、各戸訪問によって調査がなされるため、そのときその場所に暮らしている人口が正確に把握されます。

「住民基本台帳」... 志摩市に住民登録をしている人の数となっており、進学や就労で市外に転出した方や、入院や施設入居などの目的で転出した方でも、住民票を移していない方であれば人口に含まれるため、実際の人口よりも多くなります。

志摩市内の42地区における平成12年と平成26年の人口の変化率を示したグラフが、図8です。14年間でどれだけ人口が変化しているかを示しており、100%に満たない場合は、人口が減少しているということになります。

志摩市の総人口については、84%程度に減少しているのに対して、全地区の半数を超える22地区で人口が80%以下まで減少しています。

特に人口の減少が大きい地区は、間崎(46%)、渡鹿野(56%)、御座(67%)の順となっており、離島や半島の突端という地理的条件の厳しい地区での人口減少が急速に進行していることがわかります。

一方で、平成26年の人口が平成12年時点に比べてほとんど変わらないか、微増している地区が、築地(105%)、神明(103%)、鵜方(103%)、的矢(100%)の4地区です。神明及び鵜方については、阿児町への人口集中によるものと考えられます。また、築地及び的矢における人口の微増は、平成10年代に入ってから始められた宅地開発や分譲マンションの販売による効果だと考えられます。

なお、電車の停車駅がある地区は7地区(五知、沓掛、上之郷、川辺、穴川、鵜方及び神明)ありますが、人口減少が見られない地区は鵜方と神明の2地区のみで、他の5地区は人口が減少しています

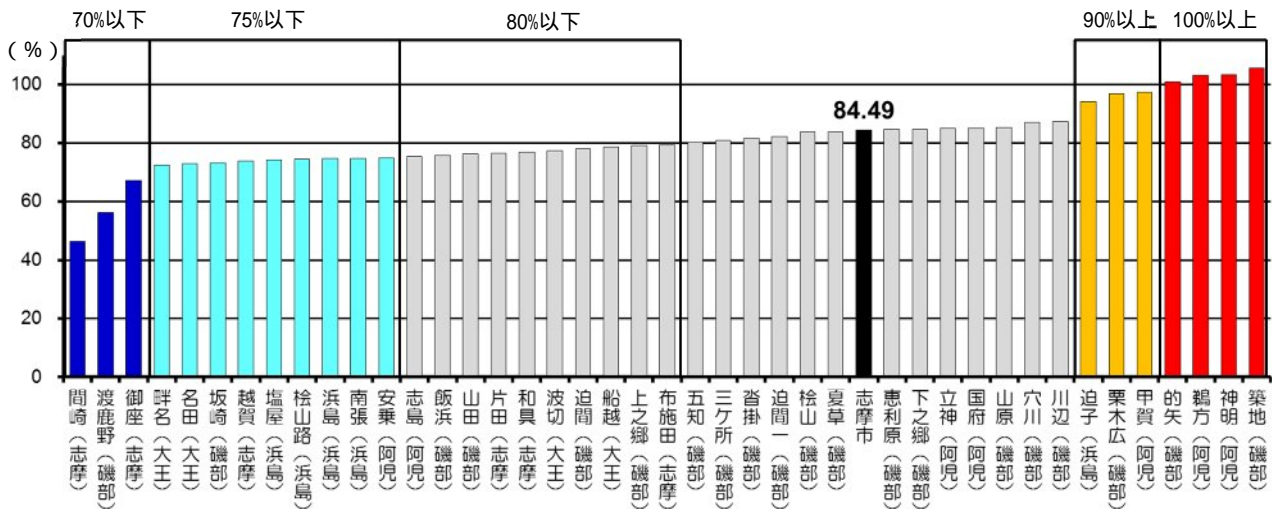


図8. 志摩市各地区の人口の変化率(H12とH26)(資料出所:住民基本台帳)

1 - 5 . 高齢化率の推移

志摩市の高齢化率の推移を示したグラフが、図9です。

高齢化率とは、ある集団の全人口に占める65歳以上の人口の割合のことです。高齢化率が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、20%を超えると「超高齢社会」といわれます。

志摩市の高齢化率をみると、昭和35年当時で高齢化率は8%を超えており、その当時に既に高齢化社会であったことがわかります。その後、平成2年に高齢化率が16%となって高齢社会に、平成12年には高齢化率が23%を超えて超高齢社会になり、その後も高齢化率は上昇しています。

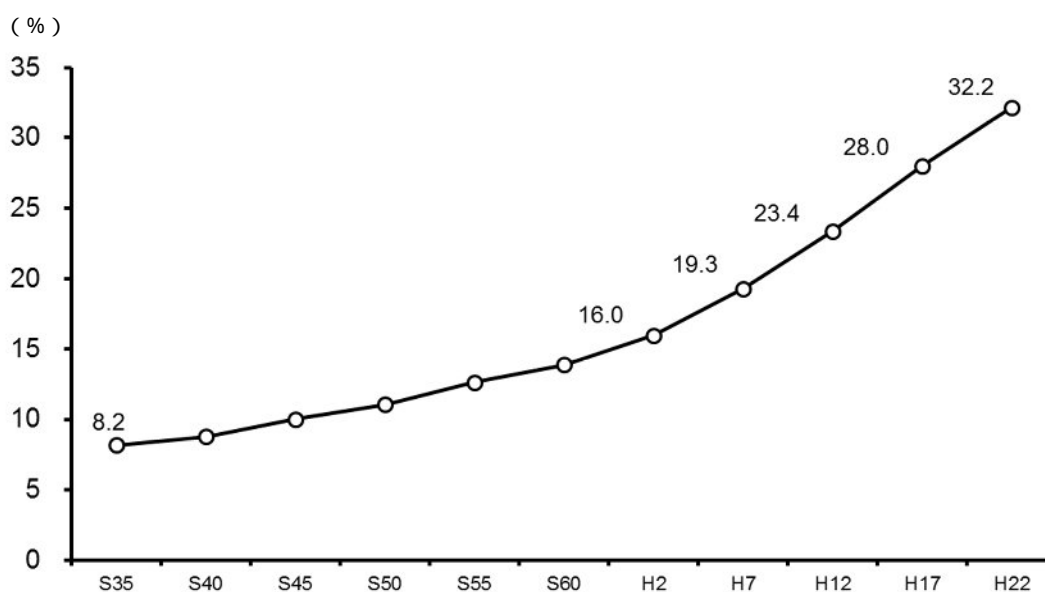


図9 . 志摩市の高齢化率の推移 (資料出所: 国勢調査)

旧5町別の高齢化率の推移を示したグラフが、図10です。

人口減少の進行が速い浜島町、大王町及び志摩町の3地区では、高齢化率が40%を超えており、他の地区よりも速く高齢化が進行していることがわかります。磯部町の高齢化率は35%程度となっており、志摩市全体とほぼ同じ水準となっています。一方、阿児町のみ高齢化率が30%を下回っており、他地域よりも高齢化の進行が遅い地区となっています。

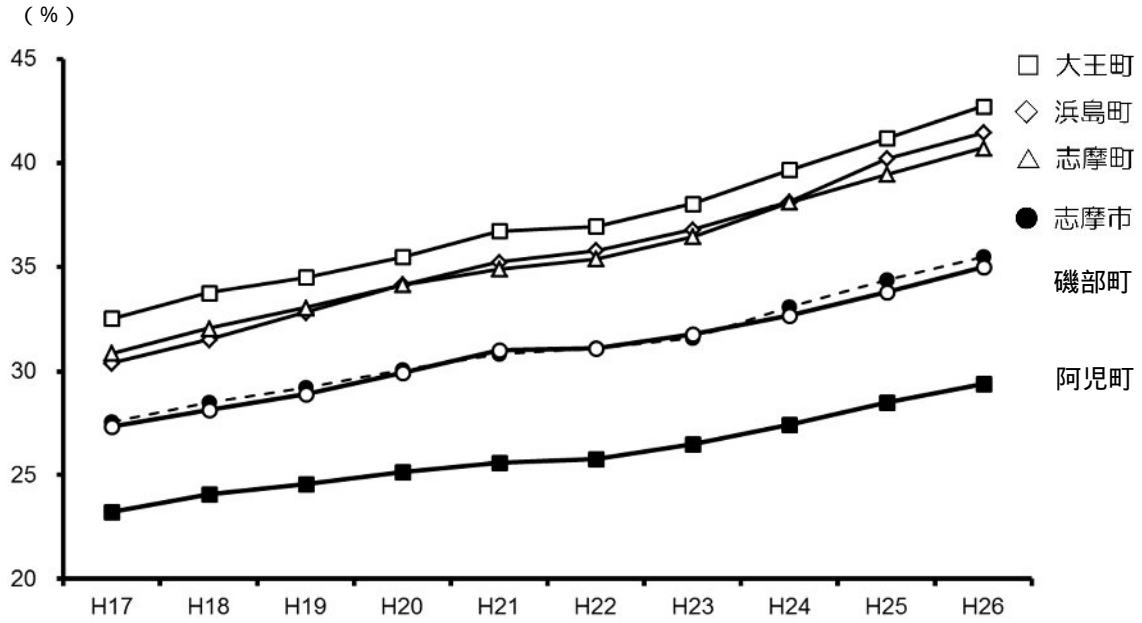


図10. 旧町別の高齢化率の推移 (資料出所: 住民基本台帳)

志摩市内の42地区における平成26年度の高齢化率を示したグラフが、図11です。

36地区で高齢化率が30%を超えており、そのうち15の地区では高齢化率が40%を超えています。間崎(74.5%)や渡鹿野(50.0%)といった離島の高齢化率が特に高くなっています。一方で、高齢化率が30%未満の地区は6地区あり、鵜方(25.2%)、神明(27.4%)、築地(27.8%)といった人口減少をしていない地区が含まれます。しかし、42地区の人口の変化率を示した図9と比較すると、桧山や沓掛など、人口は志摩市の平均的な水準で減少しているものの高齢化率が低い地区や、的矢や迫子など人口を比較的維持しているものの高齢化率が高い地区もあります。

これらのことから、人口減少が進行しやすい地理的条件が厳しい地区では高齢化の進行が速く、人口が集中する地区では高齢化の進行が遅くなるという傾向はあるものの、必ずしも人口減少と高齢化が同時に起こっているわけではないことが示唆されます。顕著な人口減少をしていない地区で、高齢化率に改善が見られれば、転入者などにより地区の若返りが図られている可能性があり、人口減少が顕著ではない地区であっても、高齢化率が高ければ、今後急速な人口減少が起こる可能性が高いと考えられます。

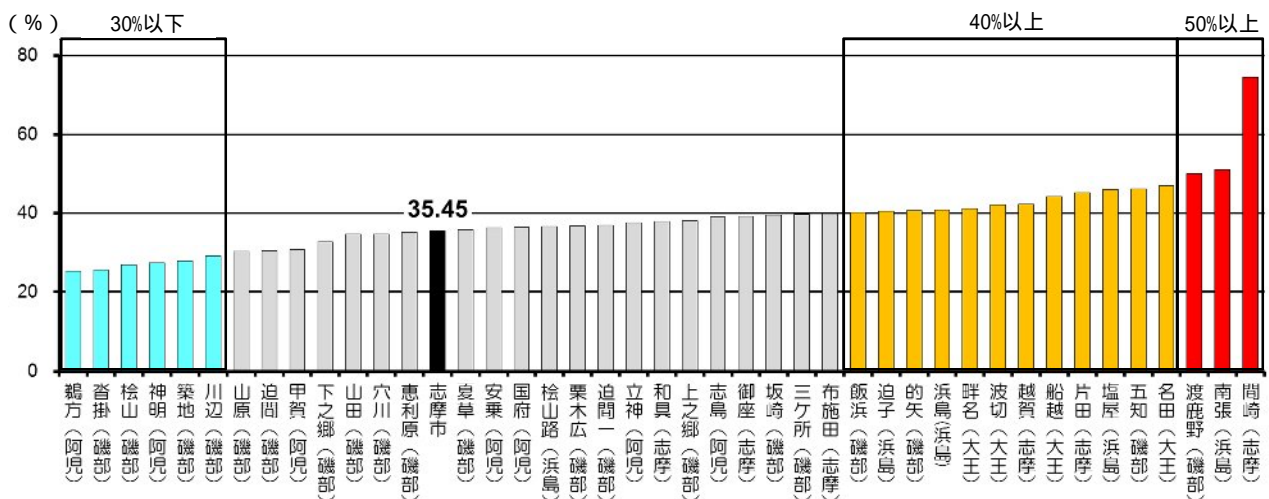


図11. 志摩市各地区の高齢化率 (資料出所: 住民基本台帳)

(2) 人口を決める人の増減

2-1. 生まれてくる人数と亡くなる人数

人口は、増えた人の数と減った人の数で決まります。その増減のうち、新たに生まれることにより増えた人の数（出生数）と、亡くなることにより減った人の数（死亡数）による増減を「自然増減」と呼びます。志摩市の自然増減を示したグラフが、図12です。

昭和59年から平成元年頃までは出生数が死亡数を上回る自然増の状況でしたが、その後出生数と死亡数が均衡し、平成7年頃に自然減の状況に転じてからは、自然減に数が増加しています。平成20年からの6年間では、平均469人/年の自然減となっています。

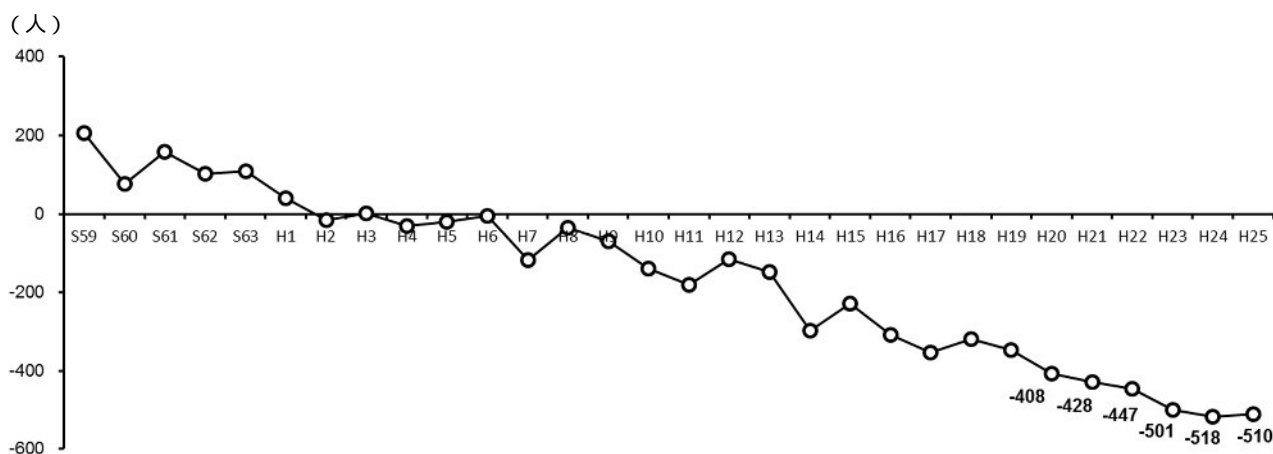


図12. 志摩市における自然増減の推移 (資料出所：三重県月別人口調査)

出生数と死亡数の推移を示したグラフが、図13です。

昭和59年に719人であった出生数は、平成25年には286人にまで減少しています。平成20年からの6年間の平均年間出生数は303人です。一方、昭和59年に513人であった死亡数は、平成25年に796人に増加しています。平成20年からの6年間の平均年間死亡数は772人です。出生数が400人以上減少したのに対して、死亡数は200人以上の増加となっており、出生数の減少が自然減を強める要因となっています。

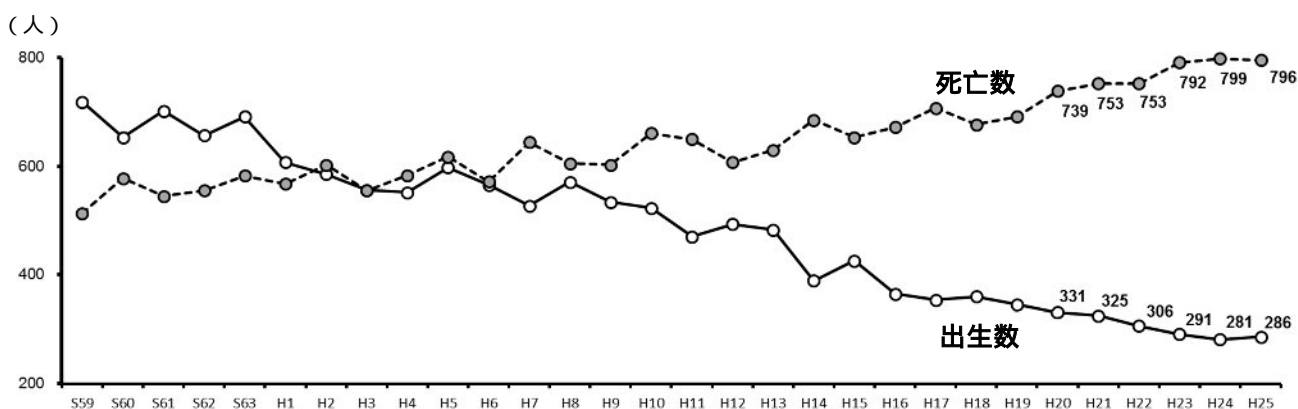


図13. 志摩市における出生数と死亡数の推移 (資料出所：三重県月別人口調査)

出生数には、1人の女性が生涯に産む子供の数（合計特殊出生率）と、出産適齢期の女性の人口の2点が、大きく影響します。志摩市の合計特殊出生率の推移について、全国及び三重県とも比較したグラフが、図14です。

志摩市の平成25年時点の合計特殊出生率は1.45となっており、全国の1.43、三重県の1.49と大きく変わらない値となっています。平成20年からの6年間の平均値を比較すると、全国、三重県、志摩市の順に1.40、1.45、1.39となっており、全国的にも極端に大きな差は見られません。一方で、図5及び6で示したとおり、志摩市の出産適齢期の女性の人口は減少に拍車がかかっており、人口に占める割合も小さくなっています。したがって、志摩市における出生数が減少している要因は、出産適齢期の女性の人口が減少しているためだと考えられます。

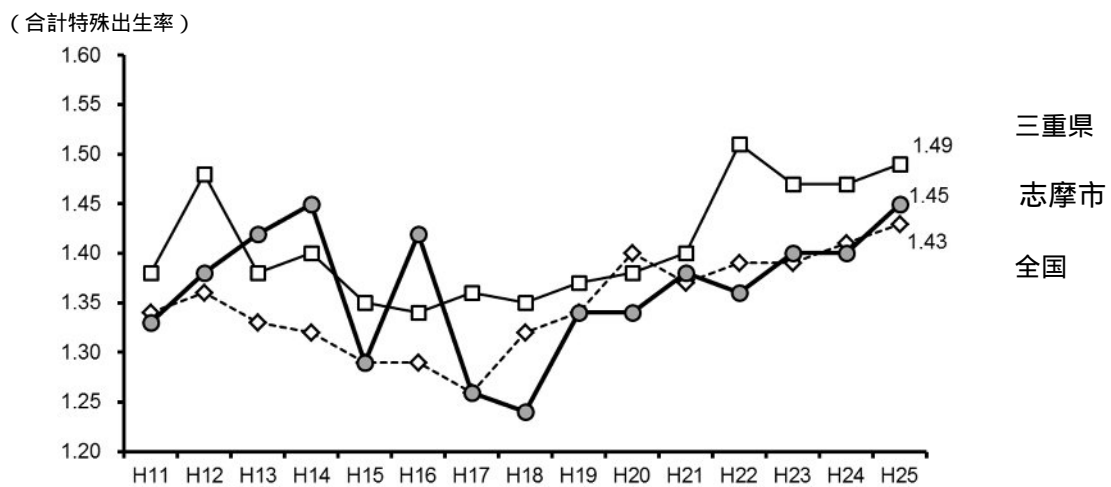


図14. 志摩市、三重県及び全国の合計特殊出生率の推移

(資料出所：衛生統計年報(平成11年～平成15年)、三重県資料(平成16年以降))

志摩市の 20～39 歳の男女の未婚率の推移を示したグラフが、図 15 です。また、20～39 歳の男女別の未婚率の推移を 5 歳区切りでまとめた表が、表 3 です。

平成 22 年では、20～39 歳の男女ともに半数以上が未婚であり、男性では 30～39 歳、女性では 25～39 歳の未婚率が特に上昇しています。こうした未婚率の上昇と晩婚化も、少子化に拍車をかける要因として考えられます。

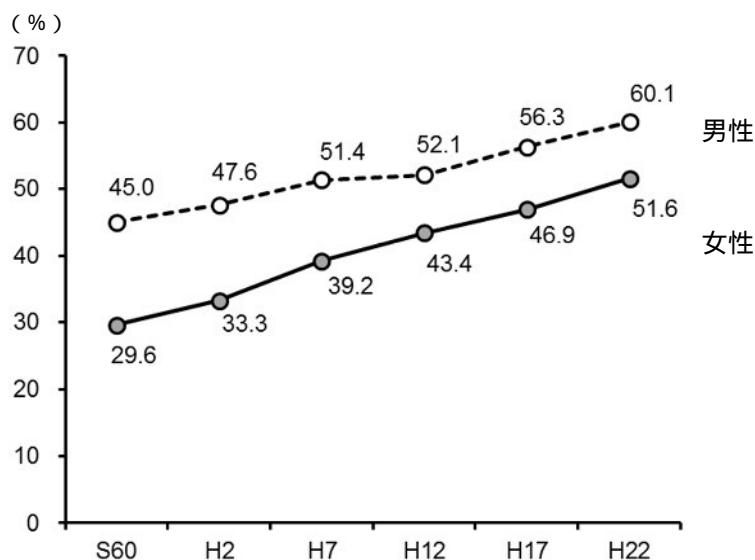


図 15 . 20～39 歳の男女別未婚率の推移 (資料出所 : 国勢調査)

		S60	H2	H7	H12	H17	H22
男	20～24歳	89.5	90.0	89.7	87.8	89.6	92.8
	25～29歳	55.2	53.9	60.8	60.5	65.5	68.5
	30～34歳	24.3	29.3	32.9	36.6	41.7	45.1
	35～39歳	11.0	17.4	22.2	23.5	28.6	34.0
女	20～24歳	76.6	81.6	86.1	84.2	84.9	88.0
	25～29歳	27.8	34.2	43.4	49.6	55.1	61.5
	30～34歳	8.1	11.8	18.1	25.5	29.6	35.0
	35～39歳	6.0	5.7	9.2	14.3	18.2	22.0

表 3 . 20～39 歳の 5 歳区切りの男女別未婚率の推移 (資料出所 : 国勢調査)

2 - 2 . 志摩市に引っ越してくる人と志摩市から出ていく人

人口を決める人の増減のうち、志摩市に引っ越してくる人の数（転入数）と志摩市から出ていく人の数（転出数）による増減を「社会増減」と呼びます。志摩市の社会増減を示したグラフが、図 16 です。

昭和 59 年から平成 3 年までの期間は、年平均 200 人程度の転出者超過（社会減）が続き、その後は平成 5 年に転入者超過（社会増）を迎えますが、平成 7 年から平成 10 年にかけて年平均 120 人程度の社会減となります。平成 11 年に一時的に社会増になりますが、平成 12 年以降には年平均 400 人程度の社会減に転じ、それ以降、現在もそのまま社会減が続いています。平成 20 年からの 6 年間では、平均 415 人 / 年の社会減となっています。

なお、平成 5 年頃に大きく社会増に転じていますが、これは志摩スペイン村の開業（平成 6 年 4 月）に向けて転入者が増加したことによると考えられます。

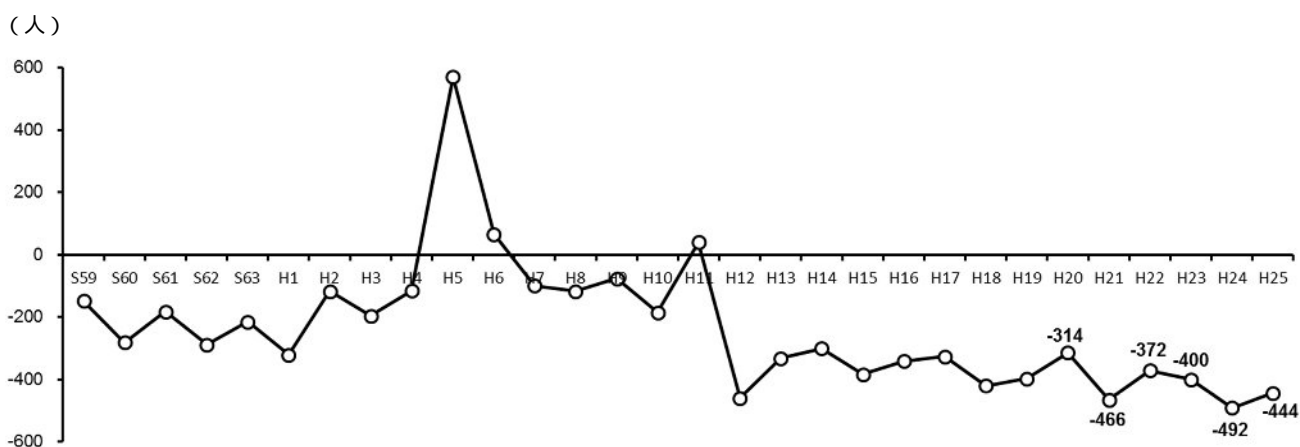


図 16 . 志摩市における社会増減の推移（資料出所：三重県月別人口調査）

転入数と転出数の推移を示したグラフが、図 17 です。

5 町が合併する前の平成 15 年までの転入数と転出数には旧町間の移動者数が含まれますが、合併後の平成 16 年以降は旧町間の移動者数を含まません。そのため、平成 15 年以前の転入数と転出数は、平成 16 年以降に比べて多くなっています。平成 16 年以降の転入数は、平成 20 年まで 1,200 人程度で推移していましたが、平成 21 年以降には 1,000 人程度に減少し、現在もその傾向が続いています。一方、平成 16 年以降の転出数は、1,700 人弱から 1,400 人程度まで緩やかに減少し、平成 21 年以降 1,400 人程度で推移しています。平成 20 年以降の転入数と転出数を比較すると、年平均 1,049 人の転入と年平均 1,463 人の転出があり、結果として年間 400 人程度の社会減になっています。

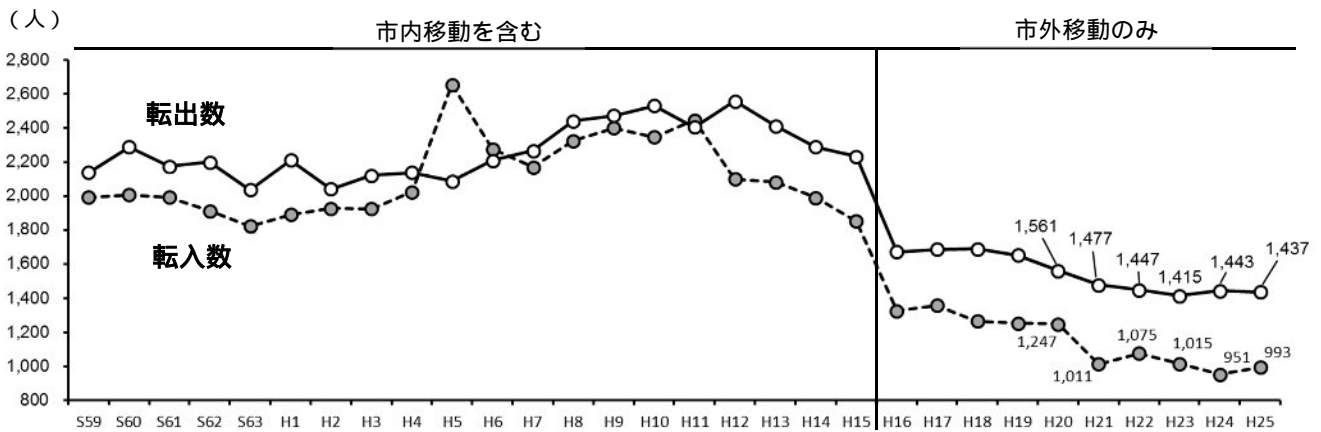


図 17 . 志摩市の転入者と転出者の推移 (資料出所：三重県月別人口調査)

平成 24 年から平成 26 年までの 3 年間の住民基本台帳の情報から、転入者がどこから来ているかをまとめたグラフが、図 18 です。

転入者の 41.9%が三重県内からの転入となっています。県外については愛知県、大阪府及び関西 3 府県（兵庫県、京都府、奈良県）からの転入者が 29.5%を占めています。なお、東京都からの転入者は 3.8%となっています。県内の転入者については、伊勢市、鳥羽市及び南伊勢町からの転入が 42.4%、津市及び松阪市からの転入が 25.7%となっています。

県内からの転入が多く、県外からの転入も比較的近隣の府県からの転入が多くなっています。また、県内からの転入についても比較的近隣の市町からの転入が多くなっています。

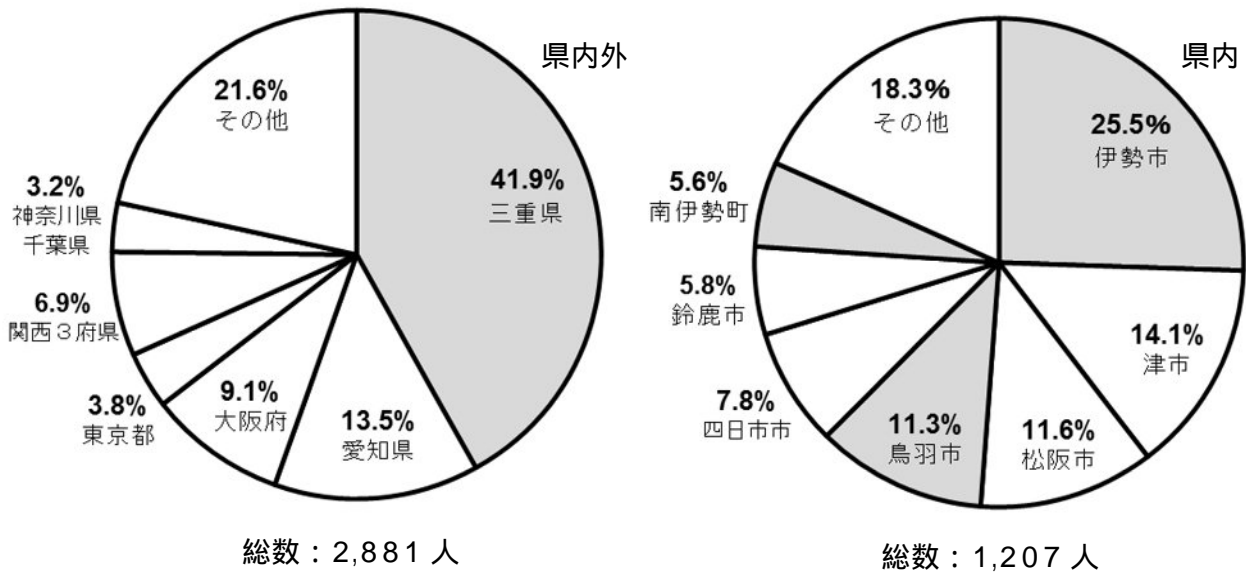


図 18 . 平成 24 年から平成 26 年の志摩市への転入者の来訪元

(資料出所：志摩市 住民基本台帳)

転入者と同様に、平成 24 年から平成 26 年までの 3 年間の住民基本台帳の情報から、転出者がどこに行っているかをまとめたグラフが、図 19 です。

転出者の 46.8%が三重県内への転出となっています。県外については愛知県、大阪府及び関西 3 府県（兵庫県、京都府、奈良県）への転出者が 28.5%を占めています。東京都への転出は 4.3%となっています。県内への転出者については、伊勢市及び鳥羽市への転出が 44.7%、津市及び松阪市への転出が 26.8%となっています。

県内への転出が多く、県外への転出も比較的近隣の府県への転出が多くなっており、転入者と同じ傾向が見られます。また、県内への転出についても比較的近隣の市町への転出が多くなっており、こちらも転入者と同じ傾向が見られます。

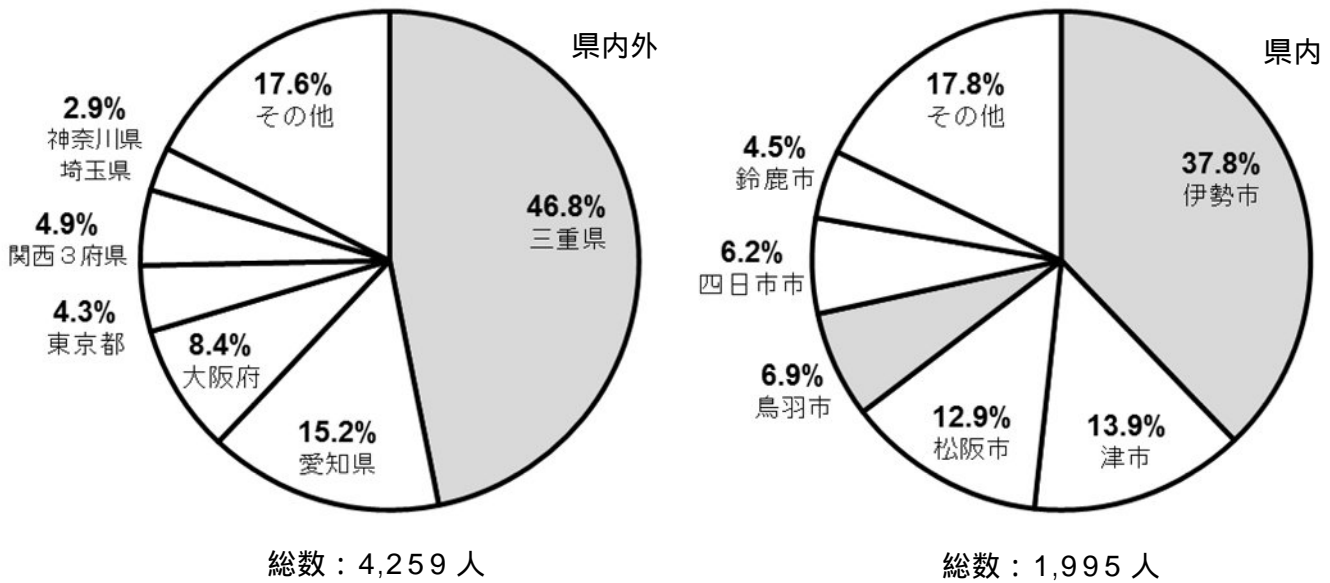


図 19 . 平成 24 年から平成 26 年の志摩市からの転出者の行き先
 (資料出所：志摩市 住民基本台帳)

志摩市の社会増減の半数近くが県内の移動で占められており、それも近隣市町間の人々の移動が多いことがわかります。また、県域をまたがる移動についても、愛知県や大阪府など比較的近隣の府県との間の移動が占めていることがわかります。県内の転出先となっている市町においても社会減が発生していることから、転出者が転出先からさらに転出していることが考えられますが、志摩市からの転出者はあまり離れたところには出て行っていないうえ、出て行った先から戻ってきてくれている可能性が示唆されます。

志摩市の社会増減の状況を示すために年齢層別に転入数と転出数をまとめたグラフが、図 20 です。各年齢層の転入数と転出数は、平成 24 年から平成 26 年の 3 年間の住民基本台帳の情報から算出した平均値となっています。

転入数については、20～39 歳が最も多くなっており、転入数全体の 50.8% を占めています。次いで 0～14 歳及び 40～49 歳の転入数が多く、それぞれ転入数全の 12.0% 及び 10.7% を占めています。

一方、転出数についても、20～39 歳が最も多くなっており、転出数全体の 55.8% を占めています。次いで、15～19 歳、40～49 歳及び 0～14 歳の順で転出数が多くなっており、それぞれ転出数全体の 9.9%、9.6% 及び 9.2% を占めます。

転入と転出の差が大きく、転出超過が顕著な年齢層は、15～19 歳（-100 人）と 20～29 歳（-249 人）となっています。他の年齢層については、転出超過とはなっているものの転入数と転出数の差が三ケタになるような大きな差はありません。また、60～69 歳では転入超過となっています。

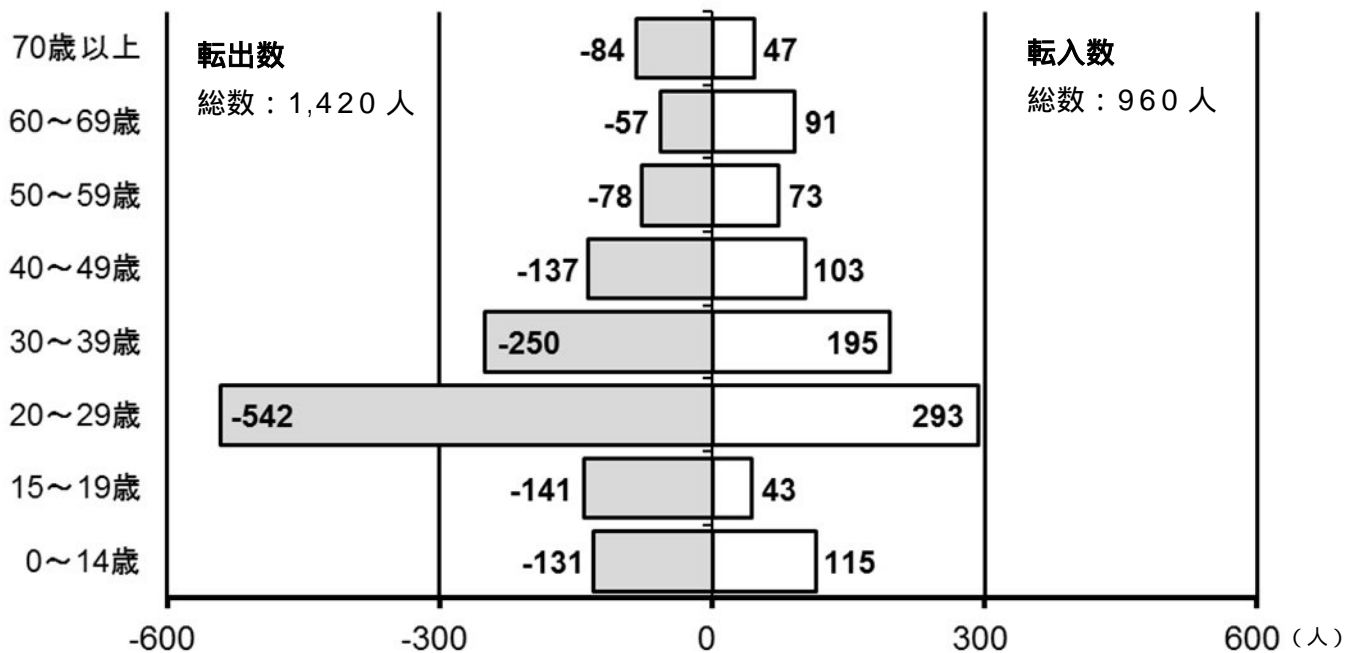


図 20 . 年齢層別の転出数と転入数（平成 24 年から平成 26 年の平均基）

（資料出所：志摩市 住民基本台帳）

以上のことから、志摩市の人口減少をもたらしている社会減は、進学及び就職にともなう多くの若者が転出することが大きな要因になっていると示唆されます。しかし、20～39 歳の転入数も最も多くなっており、若者の転出数は多いものの、志摩市に転入してくる若者も少なくないと言えます。さらに、60～69 歳では転入超過になっており、退職等による第二の人生を志摩市で過ごそうとする人が転入してきているものと考えられます。

(3) まとめ

志摩市の総人口は平成 12 年頃から顕著に減少しており、その原因は生産年齢層、とくに 20 代及び 30 代の人口が平成 7 年から減少していることにあると考えられます。また、20 代及び 30 代の人口減少は、出産適齢期の女性の人口減少を招いており、志摩市は三重県内でも出産適齢期の女性の人口が少ない地域となっています。

旧町別に見ると、阿児町では人口減少が緩やかなのに対して、浜島町、大王町及び志摩町で急速に人口減少が進んでおり、これが総人口の減少を牽引していると推察されます。ただし、平成 12 年以降の人口を市内 42 地区の地区単位で見ると、必ずしもすべての地区で人口が減少しているわけではなく、人口を維持または人口が微増している地区もあります。鵜方や神明では、市内の他地区から人が集まっているものと考えられます。

平成 12 年に超高齢社会となった後も、志摩市の高齢化率は増加を続け、平成 26 年には 35% を超えています。旧町単位で急速に人口減少が進んでいる地区は、志摩市全体に比べて早く高齢化が進行しています。ただし、42 地区別に見ると、人口減少が比較的緩やかな地域であっても高齢化が進行している地区もあります。

人口を決定する志摩市の自然増減と社会増減については、近年ともに年間 400 人以上の減少となっており、合計で年間 880 人程度の人口が減少しています。自然減の原因は、死亡数の増加と出生数の減少ですが、特に出生数の減少が大きく影響しています。この出生数の減少は、志摩市の合計特殊出生率が全国的に極端に低いわけではないため、出産適齢期の女性の人口減少によるものと考えられます。また、未婚率の上昇や晩婚化の影響も考えられます。

一方、社会減については、15～39 歳の若者の転出数が大きな割合を占めており、進学や就職にともなう転出が大きく影響しているものと考えられます。ただし転出者の行きと転入者の来訪元が県内や愛知県、大阪府など比較的近くで、同じ地域となっていることから、出て行った先から人が戻って来ている可能性があります。また、転入者に占める 20～39 歳の割合が高いことから、若者の転入を増やせる可能性もあります。

2. 現在の地域経済について

(1) 志摩市の産業について

1-1. 志摩市の産業別従業者数

志摩市の労働者人口に占める産業別従業者数の割合の変遷を示したグラフが、図 21 です。

昭和 40 年には労働者人口の 40%弱を漁業者が占めていましたが、その後の 10 年間で漁業者の割合は急速に減少し、昭和 50 年にはサービス業に従事する人の割合が漁業者の割合を上回ります。その後も、漁業者の減少とサービス業従事者の増加は続き、近年はサービス業に従事する人が労働者人口の 40%以上を占めています。一方、漁業者の割合は 7%程度まで減少しています。農林業者も、漁業者と同様に減少を続け、昭和 40 年には労働者人口に占める割合が 20%以上ありましたが、近年は 2%の水準まで減少しています。卸売業・小売業に従事する人の割合は、昭和 40 年の 10%程度から平成 12 年の 19%程度まで増加しましたが、平成 12 年以降は減少しています。また、製造業に従事する人の割合も、平成 2 年をピークに減少しています。建設業に従事する人の割合については、概ね 10%程度で推移しています。

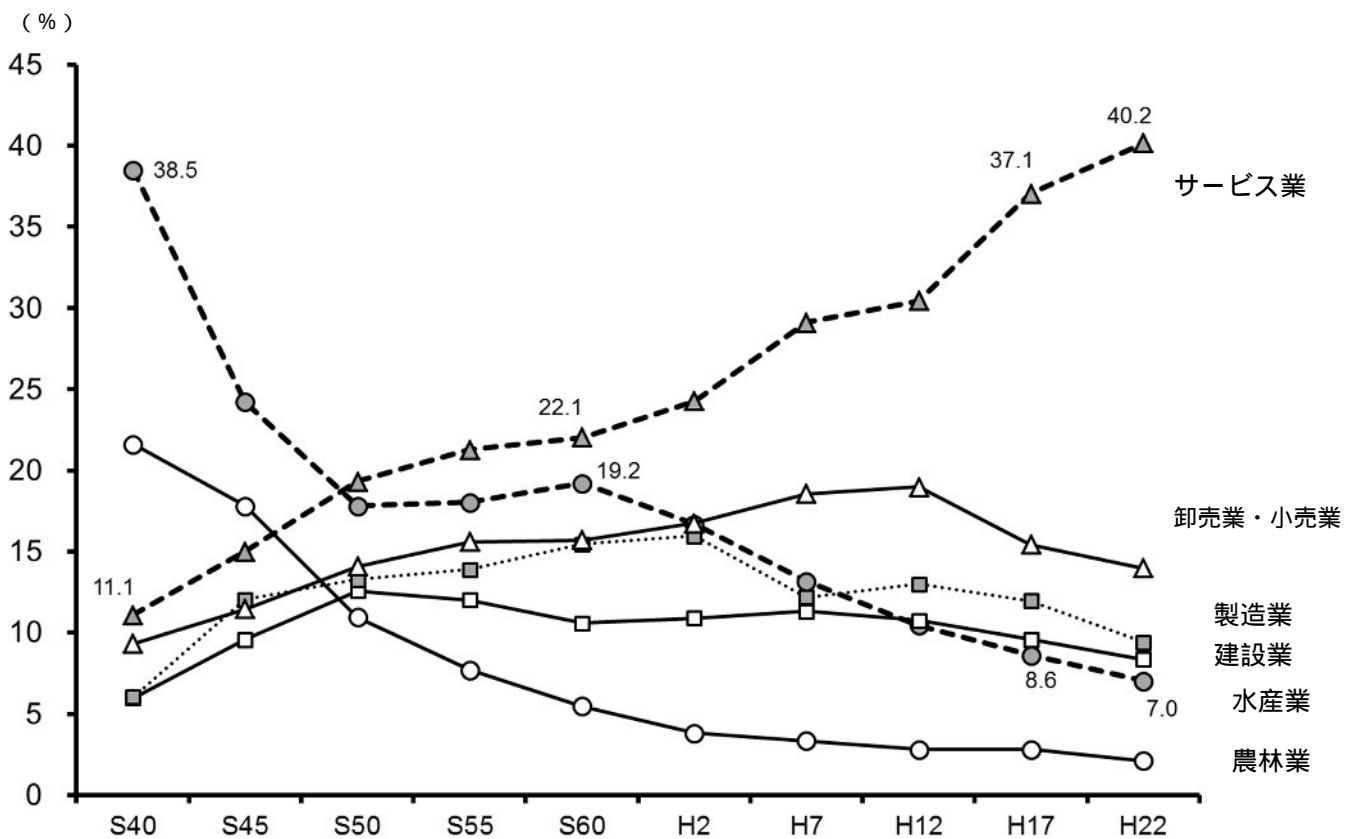


図 21. 労働人口に占める産業別の従事者数の割合の変遷 (資料出所: 国勢調査)

産業別従事者数の推移をまとめた表が、表4です。

労働者人口は平成7年をピークに年々減少していますが、完全失業者については昭和40年以降、ほぼ一貫して増加しています。特に、バブル崩壊後の平成7年以降は、完全失業者の数が4ケタのまま推移しています。

	農業・林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業	運輸・通信業	サービス業	その他の第3次産業	公務	完全失業者	労働者人口
S40	6,960	12,392	14	1,929	1,943	2,992	1,320	3,559	294	438	317	32,179
S45	5,418	7,370	6	2,907	3,663	3,477	1,575	4,566	411	479	566	30,438
S50	3,285	5,343	9	3,769	3,983	4,228	1,733	5,795	502	643	685	30,020
S55	2,500	5,862	19	3,897	4,510	5,065	1,746	6,920	526	671	774	32,498
S60	1,880	6,590	8	3,628	5,300	5,383	1,722	7,566	488	648	1,078	34,309
H2	1,289	5,610	14	3,664	5,371	5,630	1,681	8,176	606	666	904	33,657
H7	1,169	4,595	19	3,953	4,258	6,497	1,681	10,192	560	701	1,324	34,983
H12	909	3,366	13	3,470	4,190	6,131	1,574	9,836	625	731	1,426	32,298
H17	847	2,579	10	2,861	3,576	4,618	1,277	11,098	576	704	1,718	29,952
H22	575	1,914	10	2,272	2,556	3,802	1,152	10,944	600	652	1,867	27,241

表4 . 産業別の従事者数の変遷（資料出所：国勢調査）

労働者人口の人数には、分類不能の産業に従事する人数も含むものとなっているため、各産業別従事者数及び完全失業者の合計は、労働者人口の人数とは一致しません。

1 - 2 . 志摩市の産業生産（経済活動別市町内総生産）

志摩市の産業生産の推移を示したグラフが、図 22 です。本市の産業生産は、若干の増減はしながらも、平成 13 年から平成 19 年にかけて減少し、さらに平成 19 年から平成 20 年の 1 年で大きく減少して、平成 21 年以降は横ばいとなっています。ただし、平成 24 年にはわずかに増加に転じています。

平成 13 年から平成 21 年までは、バブル崩壊後の経済期である「いざなみ景気」と呼ばれる期間にあたり、非正規雇用、個人や地域間の格差拡大及びワーキングプアといった問題が、社会問題として惹起した時期です。さらに、特に平成 19 年から平成 21 年にかけては、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機及び原油価格や原材料の高騰に伴う企業の業績悪化が起こった「リーマンショック」と呼ばれる経済危機が発生した時期です。また日本では、同時期に建築基準法の改正に伴う不況（建基法不況）が発生しています。

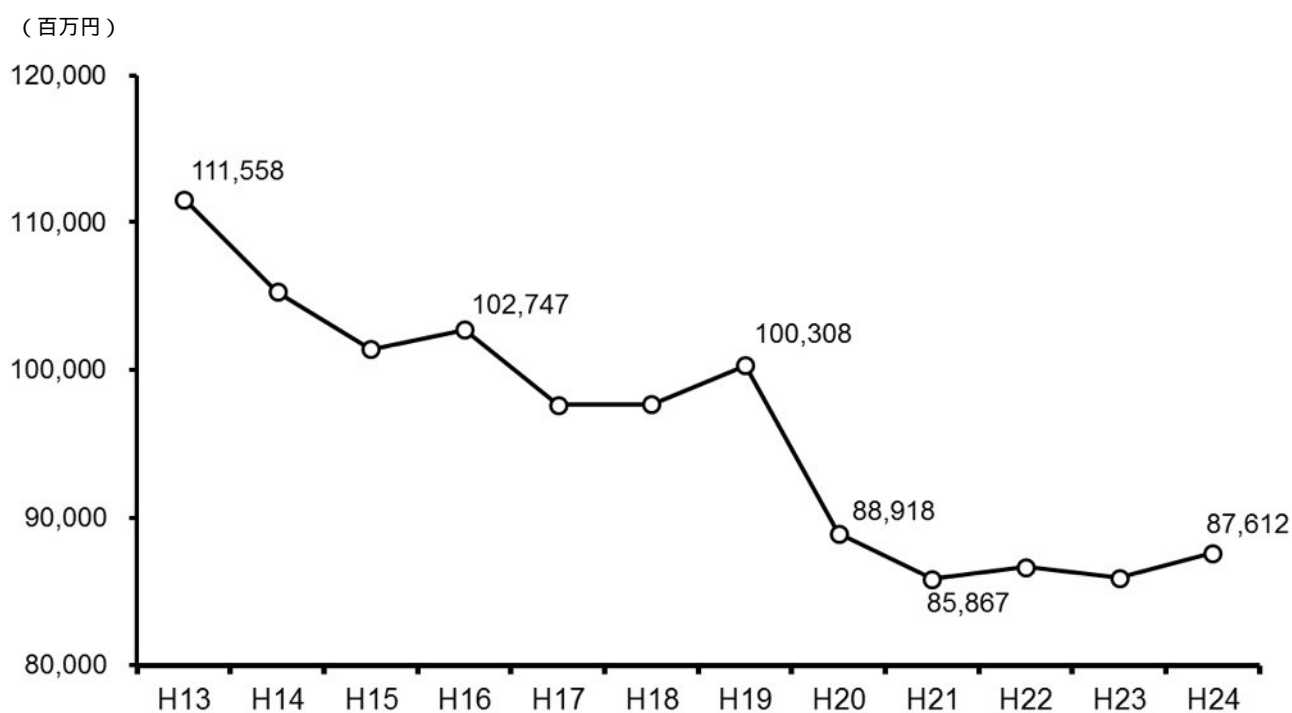


図 22 . 志摩市の産業生産の推移

（資料出所：県民経済計算 経済活動別市町内総生産 三重県）

各産業の産業生産額の推移をまとめた表が、表5です。

本市における産業生産額の推移を見ると、平成13年から平成19年にかけて各産業における産業生産額は徐々に減少しています。また、特に平成19年から平成20年にかけては、建設業、サービス業、金融・保険業、製造業及び不動産業の順で産業生産額が急減しており、建基法不況や全国的な企業業績の悪化の影響がみられます。このように、平成13年と平成24年の2つの時期の産業生産額を比較すると、不動産業以外の産業生産額は減少しています。

しかし、平成21年から平成24年の産業生産額の推移をみると、農業、水産業、建設業、卸売業・小売業、情報通信業及びサービス業においては産業生産額が増加しています。

生産額 (百万円)	産業 総生産	農林水産業			製造業	建設業	電気・ガス 水道業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	運輸業	情報 通信業	サ・ビス業	
		農 業	林 業	水産業										
平成13年	111,558	7,729	1,538	80	6,111	9,072	17,303	7,568	13,769	6,531	5,374	6,828	37,384	
平成14年	105,306	7,442	1,674	65	5,703	9,748	12,249	6,721	13,779	7,041	6,462	6,121	35,743	
平成15年	101,422	7,658	1,708	78	5,872	7,016	11,049	6,671	13,866	6,976	7,631	5,737	34,818	
平成16年	102,747	6,948	1,419	74	5,455	9,227	11,475	6,451	13,083	6,959	8,900	5,564	34,140	
平成17年	97,628	6,507	1,306	74	5,127	9,807	9,104	5,795	12,216	7,212	10,146	3,464	2,835	30,542
平成18年	97,688	6,211	1,280	77	4,854	8,244	10,646	5,303	11,503	7,070	11,905	3,466	2,653	30,687
平成19年	100,308	6,553	1,178	64	5,311	9,321	12,991	5,050	11,982	6,949	10,028	3,791	2,770	30,873
平成20年	88,918	5,738	1,146	69	4,523	7,836	8,897	4,184	12,032	5,428	8,821	3,821	2,812	29,349
平成21年	85,867	5,259	998	56	4,205	5,949	8,602	4,824	12,378	5,267	8,051	3,516	2,902	29,119
平成22年	86,671	5,584	981	54	4,549	6,093	8,350	4,528	12,563	5,224	8,483	3,465	3,055	29,326
平成23年	85,938	5,698	1,028	57	4,613	6,371	7,471	3,915	12,736	4,925	8,823	3,079	3,215	29,705
平成24年	87,612	5,715	1,058	49	4,608	4,503	9,903	4,178	12,824	4,622	8,374	3,100	3,370	31,023

表5 . 志摩市の産業生産額の推移

(資料出所：県民経済生産 経済活動別市町内総生産 三重県)

経済活動別市町内総生産は、内概念（属地概念）に基づく経済計算方法で把握されています。

内概念は、行政区域内で生み出された付加価値額などをその生産に携わった人の居住地にかかわらずに把握する方法です。つまり、表中の産業生産額の全てが志摩市に事業所を有する事業者による生産によるものとは限りません。

産業総生産額に占める各産業生産の割合の推移を示したグラフが、図 23 です。

サービス業が、産業総生産額の 35%程度を占める産業となっています。その他の産業については、卸売業・小売業が 15%弱、建設業が 11%程度、不動産業が 9%程度、製造業及び水産業がそれぞれ 5%程度を占めており、サービス業を含む 6つの産業で産業総生産額の 80%程度が占められています。また、これらの産業生産が産業総生産額に占める割合については、平成 13 年以降ほぼ同じ水準で推移しています。ただし、平成 13 年に産業総生産額の 5%程度を占めていた不動産業は、平成 18 年に 10%を超えてから近年は 10%弱を占めるようになっています。

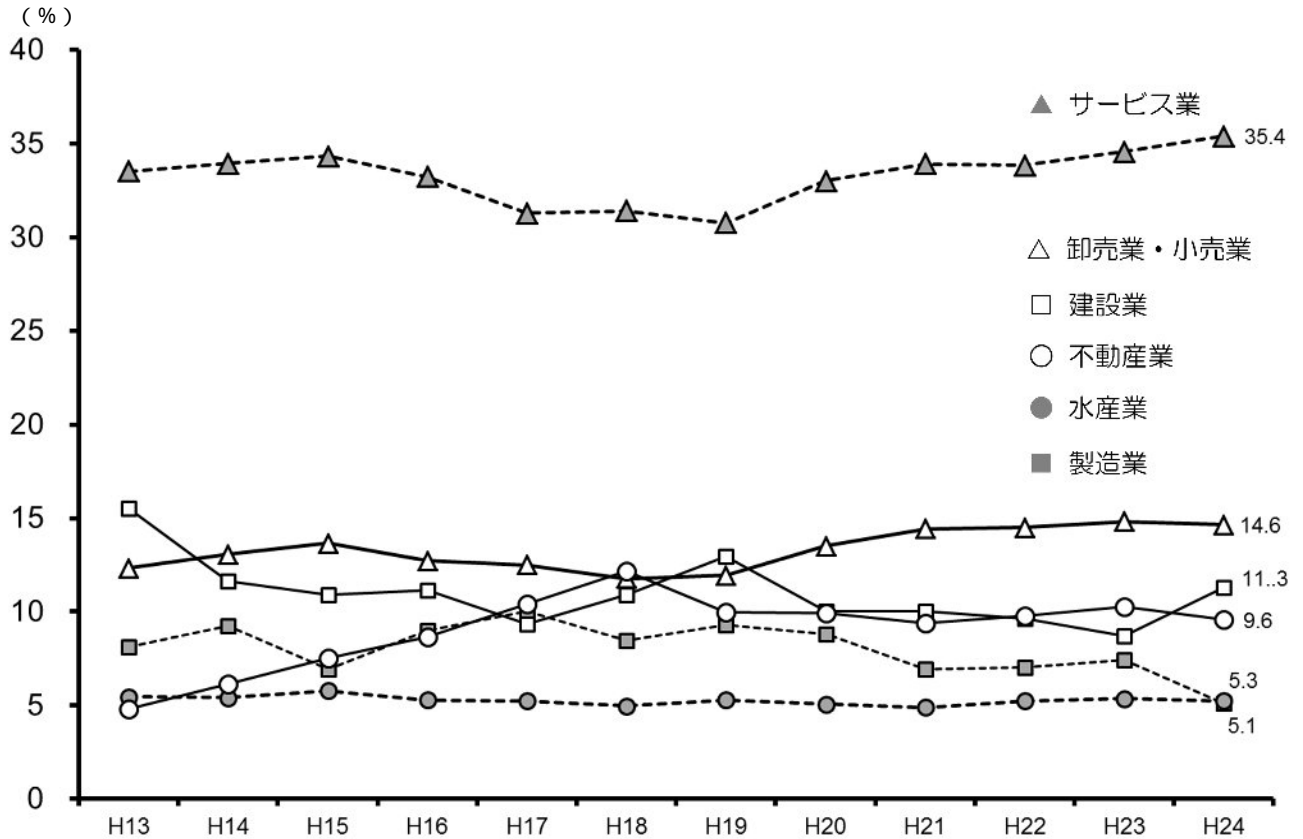


図 23 . 志摩市の産業生産に占める産業ごとの産業生産の割合

(資料出所：県民経済生産 経済活動別市町内総生産 三重県)

1 - 3 . 志摩市の産業構造

志摩市の産業構造の特徴を示す産業・雇用創造チャートが、図 24 です。産業・雇用創造チャートは、地域の産業を雇用の観点から2つの軸で整理したものです。

これによると本市の雇用を担う産業の上位5位は、宿泊業、保険・福祉・介護事業、娯楽業、飲食店及び食料品小売業となっており、図 21 で示されるサービス業に従事する人が多いという状況を裏付けるものとなっています。一方、地域に特徴的な産業については、水産養殖業、漁業、宿泊業、水運業及び娯楽業となっています。昭和 40 年から漁業者の数は大きく減少してしいるものの地域の自然資源を生かした産業として今でも地域に特徴的な産業であることがわかります。そして、志摩市の雇用を担いつつ地域に特徴的な産業は、宿泊業と娯楽業の2つとなっています。これは、志摩市の代表的な産業が観光関連産業であるためだと考えられます。

なお、本市の娯楽業は、公園・遊園地、遊戯場及びスポーツ施設提供業であり、具体的には志摩スペイン村、パチンコ店及びゴルフ場が娯楽業の雇用を担っています。

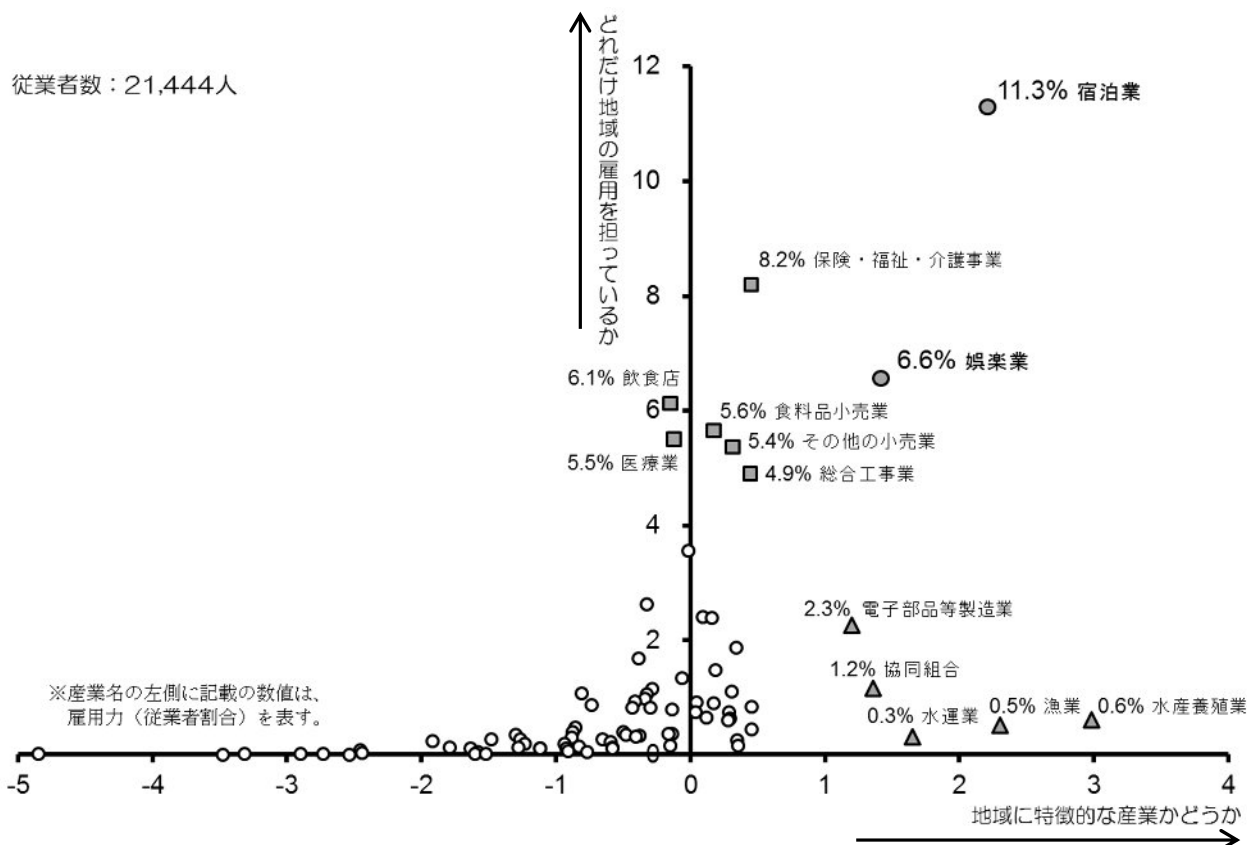


図 24 . 志摩市の産業・雇用創造チャート (平成 24 年経済センサス)

(資料出所：総務省統計局 産業・雇用創造チャート)

縦軸...地域内の雇業者数全体に占める個々の産業の雇業者数の割合。

どれだけ地域の雇用を担っているかを評価する軸です。

横軸...地域内の雇業者数に占める個々の産業の雇業者数の割合が、全国的に多いか少ないかという指標。

地域に特徴的な産業かどうかを評価する軸。指標が1以上の産業が、地域に特徴的な産業とされます。

注意...どの産業がどれだけ稼いでいるのかを示すものではありません。

1 - 4 . 志摩市の産業別の付加価値額

志摩市において、各産業の企業が地域の所得をどれだけ生み出しているかを示す値が、産業の付加価値額です。付加価値額は、生産活動によって新たに生み出された価値であり、「売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課」で計算されます。

平成 24 年の志摩市における付加価値額の合計に占める各産業別の付加価値額の割合を示したグラフが、図 25 です。

総付加価値額の 21%程度を占める卸売業・小売業を筆頭に、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、製造業、建設業、宿泊業・飲食サービス業及びサービス業（他に分類されないもの）の 7つの産業で総付加価値額の 89%が占められています。つまり、これらの産業が地域の所得を維持するためには重要な産業であるといえます。

なお、サービス業（他に分類されないもの）に含まれる産業は、自動車整備業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣事業、その他の事業サービス業などが含まれます。

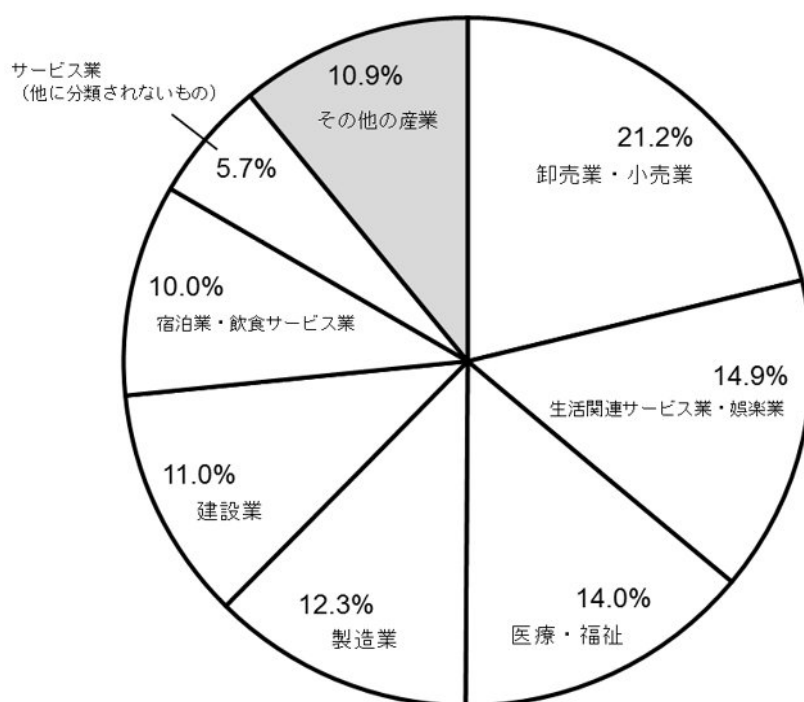


図 25 . 志摩市の総付加価値額に占める各産業の付加価値額の割合

（資料出所：RESAS 全産業花火図/平成 24 年経済センサス）

RESAS による市内の付加価値額及び売上高は、市内に事業所を有する企業の付加価値額及び売上高を把握したものです。そのため、市町内総生産による産業生産額とは数値が異なります。

産業別の労働生産性、売上高、付加価値額などをまとめた表が、表6です。

売上高に占める付加価値額の割合が高い産業ほど、利益率が高く、労働生産性が高い産業となります。そこで、便宜的に売上高に占める付加価値額の割合を30%未満、30%以上50%未満、50%以上の3段階に分けて、本市の総付加価値額の大半を占める7つの産業についてみてみると、労働生産性が高いと評価される産業は、医療・福祉及びサービス業（他に分類されないもの）の2つのみであることがわかります。そして、宿泊業・飲食サービス業及び製造業の労働生産性は中程度となっており、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業及び建設業の3産業については、労働生産性が低いと評価されます。

産業分類 大分類	企業数	従業者数	労働生産性(%)	売上高(百万円)	付加価値額(百万円)	1人あたりの 付加価値額(千円)
			$B/A \times 100$	A	B	
医療・福祉	135	2,975	58.0	8,507	4,938	1660
サービス業(他に分類されないもの)	140	1,357	57.2	3,508	2,006	1478
教育・学習支援業	78	1,013	56.9	385	219	216
学術研究・専門技術サービス業	47	309	54.8	766	420	1359
金融業・保険業	6	331	40.0	50	20	60
不動産業・物品賃貸業	92	327	39.3	876	344	1052
漁業	19	238	37.9	2,736	1,038	4361
宿泊業・飲食サービス業	472	3,930	36.0	9,762	3,515	894
運輸業・郵便業	32	573	32.6	2,496	814	1421
農業・林業	5	84	31.1	470	146	1738
製造業	183	1,844	30.6	14,144	4,333	2350
複合サービス事業	4	342	27.5	2,748	756	2211
生活関連サービス業・娯楽業	258	2,008	23.3	22,446	5,237	2608
卸売業・小売業	629	3,902	22.6	33,049	7,463	1913
建設業	295	1,526	21.7	17,887	3,874	2539
情報通信業	5	66	17.3	565	98	1485
合計	2,400	20,825	29.3	120,395	35,221	(平均 1,709)

表6 . 志摩市の産業別の労働生産性、売上高、付加価値額等

(資料出所: RESAS 全産業花火図/平成24年経済センサス)

1 - 5 . まとめ

志摩市の産業の中心であった一次産業は昭和 50 年までに急速に衰退し、昭和 50 年以降はサービス業が志摩市の雇用を担う産業に成長しました。サービス産業に従事する人の増加に同調して卸売業・小売業及び製造業に従事する人が増加した時期は見られるものの、基本的にはサービス産業に従事する人の割合が増加し、一次産業に従事する人の割合が減少して、他の産業に従事する人の割合は大きく変化することなく推移してきました。割合としてはそのような推移を示していますが、各産業に従事する人の数は減少しています。その原因は、人口減少で本市の労働者人口そのものが減少したことにあると考えられます。さらに、平成 13 年から平成 20 年までの産業生産の低下は、全国的な経済状況の悪化と同時に起こっているため、労働者人口は減少しながらも、市内の完全失業者数は増加するという状況が発生しています。つまり、高度経済成長期に地域の産業構造が変化し、バブル崩壊後の日本の経済状況の悪化にともなって産業生産は低迷して、近年は完全失業者数も増加しているのが現状と言えます。

とはいえ、本市の産業生産を支える産業は、平成 13 年以降一貫してサービス業となっています。また、卸売業・小売業、建設業、製造業及び農林水産業も本市の産業生産を下支える産業です。地域の雇用を担う産業も、サービス産業である宿泊業、保険・福祉・介護事業、娯楽業、飲食店及び食料品小売業といった産業となっています。一方、地域に特徴的な産業は、水産養殖業や漁業といった過去に地域を支えた地域の資源を生かした産業となっており、依然として水産養殖業や漁業は地域にとって重要な産業と言えます。そして、平成 21 年以降に注目すると、本市の産業生産と雇用を担うサービス産業や本市に特徴的な産業である水産業では、産業生産の若干の増加傾向が見受けられます。これらのことから、恵まれた観光資源と豊かな水産資源が本市の産業の基礎となっており、それらの資源を活用した産業の成長が、地域経済の成長にとっては重要であると考えられます。

今後は、地域の資源を生かした産業の産業生産額の増加傾向を維持し、さらにその生産額を増やしていくことが必要です。加えて、本市の産業構造が国内の経済状況の影響を大きく受ける構造にあると考えられるため、全国的な経済状況を注視しつつ、少しでもその影響が軽減されるような産業構造を構築することも望まれます。具体的には、域内における付加価値額を生み出している 7 つの産業分野の労働生産性を落とさずに売上高を伸ばすとともに、それらの産業のなかでも比較的労働生産性の低い 5 つの産業分野の付加価値額を増やすために、それぞれの産業で労働生産性を向上させるよう努めることが必要です。また、各産業における現在の域内調達率を高めるよう努めることで、生産・加工・販売の各段階で発生する付加価値をできるだけ域内にもたらしようにすることが必要だと考えられます。さらに、今後の社会情勢の変化やニーズを捉えた異業種間連携を促進し、新しいサービスの構築などを通じて、全国的な経済状況の影響を受けにくい産業構造を目指すことも必要です。

(2) 志摩市の観光について

2-1. 志摩市を訪れる観光客数

志摩市の雇用や産業生産を支える産業は、観光関連産業として成立しているものと考えられるため、地域経済を把握するうえで観光について特記します。

志摩市を訪れる観光客数は、平成 17 年より全国観光統計基準に合致する市内 19 の調査対象地点への入込客数として、日帰り客と宿泊客に分けて集計されています。平成 26 年の集計結果を示した表が、表 7 です。

これによると、年間 400 万人近くの観光客が本市を訪れていることとなります。

なお、19 の調査地点は、年間の入込客数が 5 万人以上または特定時期（月間）の入込客数が 5 千人以上となる観光地点という基準に合致する地点やイベントが対象となっていることに加え、入込者数の総数は調査地点を訪れた人が重複されてカウントされた延べ数となっています。そのため、当該調査で得られる入込客数は、実態を強く反映しているものの志摩市を訪れる観光客の実数を把握するものではないことに留意する必要があります。

地区別	調査地点	日帰り	宿泊	入込客数
磯部町	磯部旅館街	27,255	377,073	2,143,124
	渡鹿野島	12,546	47,571	
	志摩スペイン村	1,371,000		
	道の駅「伊勢志摩」	218,240		
	伊雑宮	80,290		
	志摩ロードパーティ	9,149		
阿児町	阿児旅館街	9,572	501,375	858,409
	英虞湾景観	96,878		
	志摩マリンランド	151,769		
	賢島エスパーニャクルーズ	88,020		
	ミズノクラシック～伊勢志摩～	10,795		
浜島町	浜島温泉街	38,132	339,063	426,204
	磯体験施設「海ほおずき」	19,009		
	伊勢えび祭	30,000		
大王町	ともやま公園	51,716	101,232	228,446
	大王埼灯台	46,698		
	年末海族市	28,800		
志摩町	志摩旅館街	11,978	60,627	143,263
	御座白浜海水浴場	70,658		
合計		2,372,505	1,426,941	3,799,446

表 7 . 平成 26 年の志摩市における観光入込客数（資料出所：志摩市）

平成 17 年からの全国観光統計基準に基づく志摩市への入込客数について、日帰り客と宿泊客に分けて、その数の推移を示したグラフが、図 26 です。

志摩市への入込客は、平成 17 年から平成 22 年までは 400 万人以上を維持してきましたが、日帰り客が徐々に減少して平成 23 年に 400 万人を下回り、近年は 380 万人程度で推移しています。日帰り客数については、ほぼ一貫して減少傾向にありますが、宿泊客数については、130 万人程度で推移しており、平成 25 年には伊勢神宮の式年遷宮があったためか、宿泊客数が急増し、平成 26 年も比較的多い水準を保っています。

平成 17 年に 33% だった入込客数に占める宿泊客数の割合は、それ以降減少傾向にありましたが、平成 25 年に 38% に増加してからは平成 26 年も同水準を維持しています。

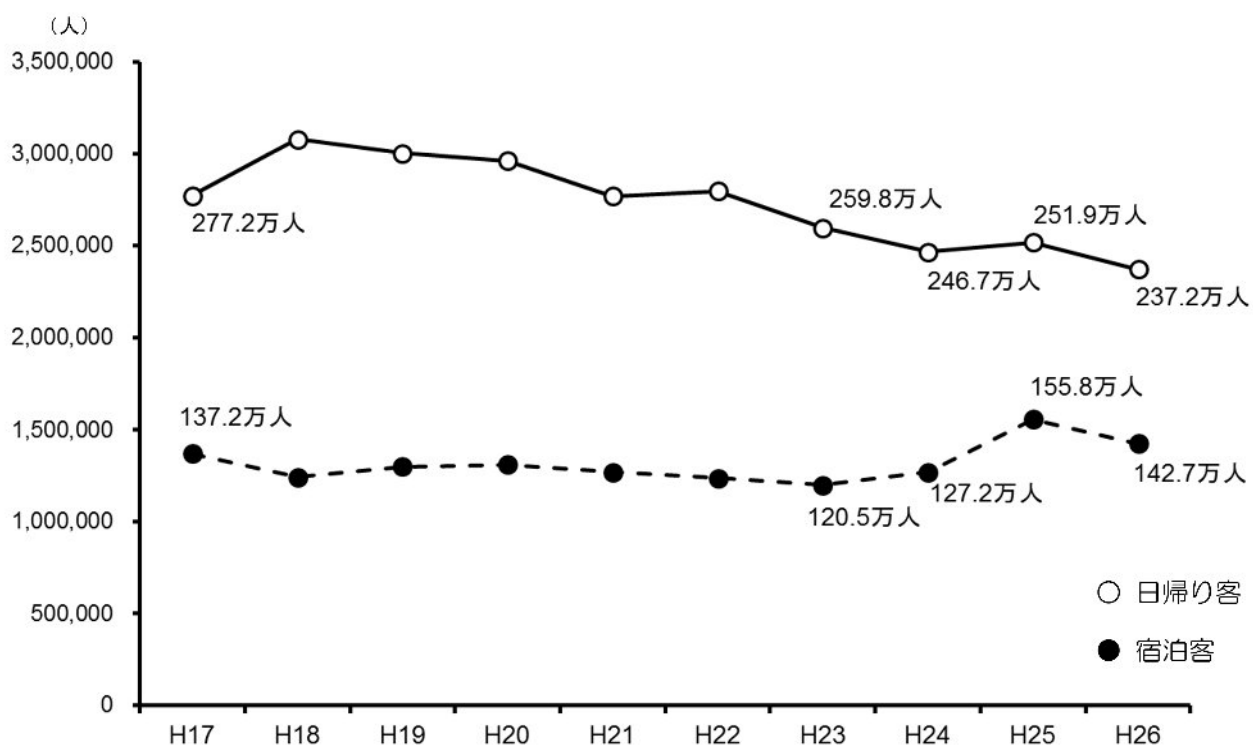


図 26 . 志摩市を訪れる日帰り客と宿泊客の推移 (資料出所 : 志摩市)

2 - 2 . 志摩市を訪れる観光客の来訪先

志摩市の日帰り客に占める各地区の日帰り客の割合を示した表が、表8です。

日帰り客のおよそ70%が訪れている地区が、磯部町です。これは、志摩スペイン村を訪れる観光客によるものと考えられます。その他に比較的来訪者が多い地区は、日帰り客のおよそ15%が訪れている阿児町です。これは、観光施設が集まっている賢島や志摩市内で最も利用者の多い鵜方駅があるためと考えられます。一方、浜島町は、近年日帰り客が減少する傾向にあります。また、大王町及び志摩町は、比較の日帰り客が少ない地区です。

(%)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
磯部町	68.33	64.20	65.04	64.57	67.26	62.04	65.38	66.88	71.17	72.43
阿児町	9.86	15.24	15.42	15.48	15.12	15.41	15.34	15.64	16.24	15.05
大王町	4.43	3.70	4.71	5.73	4.78	6.59	6.86	5.06	5.10	5.36
浜島町	11.26	11.10	9.12	7.98	7.97	9.82	8.82	8.39	3.76	3.67
志摩町	6.12	5.76	5.71	6.25	4.88	6.15	3.61	4.02	3.73	3.48

表8 . 各地区の日帰り客が全日帰り客に占める割合 (資料出所 : 志摩市)

志摩市の宿泊客に占める各地区の宿泊客の割合を示した表が、表9です。

宿泊客については、阿児町におよそ35%、磯部町におよそ30%、浜島町におよそ24%が訪れており、3地区の宿泊客で宿泊全体の90%弱が占められています。大王町及び志摩町については、日帰り客に加えて、宿泊客も少ない傾向にあります。

(%)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
阿児町	31.42	32.45	36.73	34.86	36.27	36.28	35.20	33.13	35.36	35.14
磯部町	31.08	31.00	29.25	30.51	29.42	32.74	30.86	30.73	30.28	29.76
浜島町	23.31	24.12	24.28	21.74	21.75	18.75	20.11	22.76	22.86	23.76
大王町	8.79	7.48	5.05	8.34	8.00	7.93	8.66	8.49	7.69	7.09
志摩町	5.40	4.95	4.68	4.56	4.56	4.31	5.17	4.89	3.80	4.25

表9 . 各地区の宿泊客が全宿泊客に占める割合 (資料出所 : 志摩市)

2 - 3 . 志摩市内の宿泊施設と収容人員

志摩市内の宿泊施設数と収容人員を各地区別に示した表が、表 10 です。

市内各地区における宿泊施設数は、阿児町で最も多く、次いで志摩町、大王町の順となっており、磯部町及び浜島町は同数で最も少なくなっています。一方、市内各地の収容人員数については、阿児町で最も多く、次いで磯部町、志摩町、浜島町及び大王町の順となっています。このことから、志摩町及び大王町は、宿泊施設は比較的多いものの規模の小さな旅館や民宿が多い地区であり、磯部町及び浜島町は、宿泊施設は少ないものの規模の大きな旅館やホテルがある地区であると言えます。

		志摩市					
		阿児町	志摩町	大王町	磯部町	浜島町	
国際観光ホテル整備法 登録ホテル	施設数	6	2	-	1	2	1
	収容人員	2,276	314	-	352	1,504	106
国際観光ホテル整備法 登録旅館	施設数	10	4	-	1	2	3
	収容人員	2,455	1,216	-	350	350	539
日本旅館協会	施設数	5	2	2	-	1	-
	収容人員	327	132	135	-	60	-
普通旅館 (ビジネスホテル含む)	施設数	66	34	8	8	11	5
	収容人員	4,988	2,334	345	224	984	1,101
民宿	施設数	47	13	20	7	1	6
	収容人員	1,272	296	655	154	20	147
ユースホステル	施設数	1	-	-	-	1	-
	収容人員	80	-	-	-	80	-
保養所	施設数	14	11	-	1	-	2
	収容人員	370	259	-	50	-	61
ペンション	施設数	10	5	2	1	-	2
	収容人員	215	119	40	24	-	32
オートキャンプ場 キャンプ場・バンガロー	施設数	12	-	9	2	1	-
	収容人員	1,930	-	893	700	337	-
施設数の合計		171	71	41	21	19	19
		%	41.52	23.98	12.28	11.11	11.11
収容人員の合計		13,913	4,670	2,068	1,854	3,335	1,986
		%	33.57	14.86	13.33	23.97	14.27

表 10 . 志摩市の各地区別の宿泊施設数と収容人員数 (資料出所 : 志摩市)

表9と表10を比較すると、市内各地区の宿泊施設の稼働状況を概観できます。

浜島町では、宿泊施設及び収容人員が少ないにもかかわらず、多くの宿泊客が訪れていることがわかります。これは、比較的大きなホテルや旅館の稼働率が他地区に比べて高いためだと考えられます。一方で、大王町及び志摩町では、宿泊施設及び収容人員は少なくありませんが、宿泊客が少ない傾向にあります。これは、民宿や旅館を訪れる観光客が少ないことに加えて、キャンプ場などの利用者が収容人員の規模よりも少ないためだと考えられます。阿児町及び磯部町については、それぞれの地区の収容人員の割合と同程度の割合で宿泊客数が訪れていることがわかります。これは、本市の潜在的な宿泊客の収容力に見合った割合で、宿泊客が分散しているためだと考えられます。

2 - 4 . 志摩市を訪れる観光客の来訪時期

平成26年の志摩市の観光客数の月別割合を、近隣の鳥羽市及び伊勢市と比較したグラフが、図27です。図中の括弧内の数字は、総入込客数です。

志摩市と鳥羽市の入込客数については、7月に増加をしまして8月に大きなピークを迎え、3月及び5月に小規模なピークがあり、10月から11月にかけても緩やかに増加するという傾向がみられます。ただし、志摩市では鳥羽市よりも夏場（特に8月）に極端なピークを迎えています。

一方、伊勢市では1月にピークを迎えた後は、主だったピークは見られず、比較的安定して推移していることがわかります。

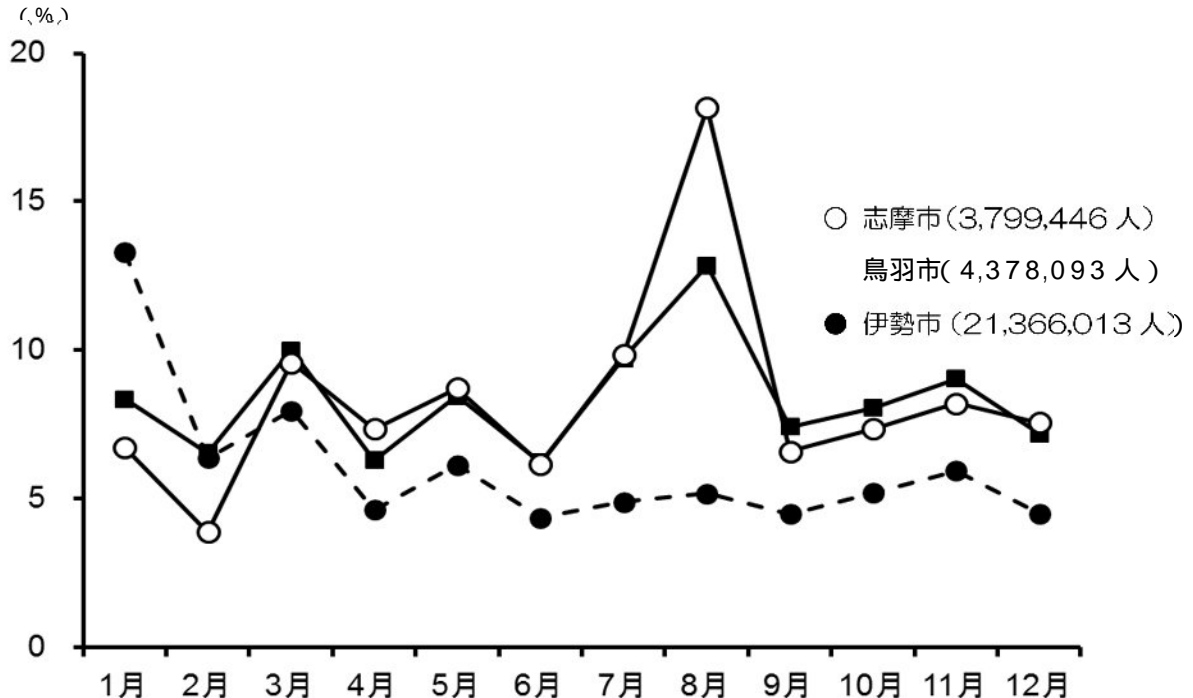


図27 . 平成26年の志摩市、鳥羽市及び伊勢市の観光客数の月別割合

(資料出所：平成26年 観光レクリエーション入込客数推定書 三重県)

2 - 5 . 志摩市を訪れる観光客の来訪元

観光客がどこから来ているかの概況を把握するために、休日における市内の滞在人口に占める県民と県外の人を志摩市、鳥羽市及び伊勢市で比較した表が、表 11 です。

鳥羽市及び伊勢市に比べると、県民が休日の滞在人口に占める割合が高いのが志摩市の特徴といえます。

%	県民	県外の人
志摩市	92.21	7.79
鳥羽市	83.10	16.90
伊勢市	88.85	11.15

表 11 . 平成 26 年の志摩市、鳥羽市及び伊勢市における休日の滞在人口に占める県内外者の割合

(資料出所：RESAS From-to 分析 / 株式会社 Agoop 「流動人口データ」)

志摩市の休日の滞在人口の内訳を示した表が、表 12 です。

滞在人口に占める割合は、志摩市民が 70%以上と最も多くなっており、次いで近隣の市町の住民が多くなっています。また、県内その他の市町からの住民も 8 %以上を占めています。

	人数	%
志摩市	57,000	71.61
伊勢市	5,300	6.66
鳥羽市	2,400	3.02
南伊勢町	1,900	2.39
その他の県内市町	6,800	8.55
県外	6,200	7.79

表 12 . 平成 26 年の志摩市における休日の滞在人口の内訳

(資料出所：RESAS From-to 分析 / 株式会社 Agoop 「流動人口データ」)

RESAS From-to 分析による滞在人口における「滞在」の定義と「注意点」

「滞在」...午前 4 時時点で滞在している自治体を出発地とし、2 時間以上特定の地域(場所)にとどまること。

「注意点」...「滞在」の定義から、志摩市や鳥羽市に宿泊して翌日志摩市内を観光する観光客は、志摩市内の移動や鳥羽市からの移動としてカウントされるため、滞在人口に占める市民や県民の人数は過大評価されると考えられます。

志摩市の休日の滞在人口に占める県外の人々の来訪元を県別に割合で示したグラフが、図 28 です。

志摩市の休日の県外からの滞在者に占める割合は、愛知県が 32.3%と最も多く、次いで大阪府を筆頭に広く関西圏が多くなっており、愛知県と関西圏で 80.7%が占められていることがわかります。

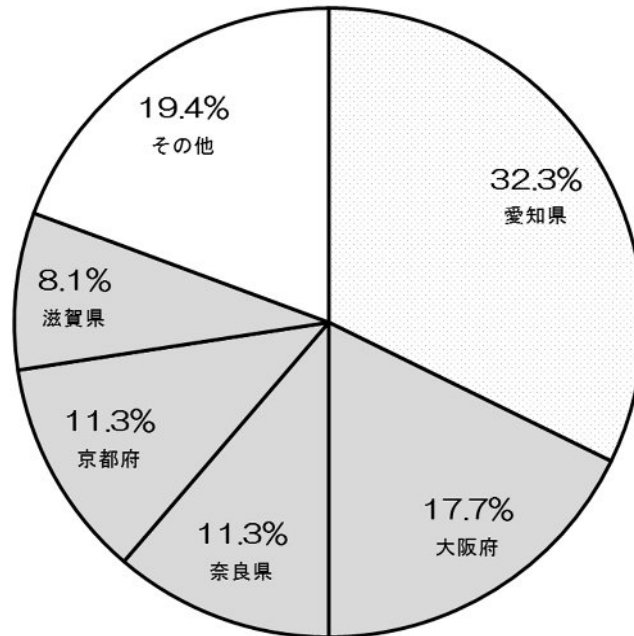


図 28 . 平成 26 年の志摩市における休日の滞在人口に占める県外者の県別割合
(資料出所：RESAS From-to 分析 / 株式会社 Agoop 「流動人口データ」)

2 - 6 . 志摩市を訪れる観光客の平均消費額

志摩市を訪れる観光客の観光消費額を概観するために、伊勢志摩地域を訪れる観光客の平均利用額の推移を滞在種別に示した表が、表 13 です。また、宿泊客の宿泊費、飲食費及び土産代の推移、並びに、日帰り客の飲食費及び土産代の推移を示した表が、それぞれ表 14 及び表 15 です。

宿泊客及び日帰り客の利用額は、平成 20 年と比べると平成 21 年以降は減少しています。しかし、平成 21 年度以降はほぼ同様の額で推移しており、宿泊客は 30,000 円～36,000 円弱、日帰り客は 9,000 円弱～10,000 円の利用額となっています。

平成 21 年以降では、宿泊客が宿泊、飲食及びお土産に支払う料金は 26,000 円程度となっており、日帰り客が飲食及びお土産に支払う料金は 5,600 円程度となっています。

(円)							
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
宿泊客	44,978	33,030	30,648	35,646	33,019	35,831	32,394
日帰り客	12,587	9,254	8,719	9,010	10,025	10,022	8,740
未記入	20,891	13,880	3,843	11,800	0	0	0

表 13 . 伊勢志摩地域を訪れる観光客の滞在種別平均利用額の推移

(資料出所：観光客実態調査報告書 三重県)

「未記入」...日帰り客、宿泊客の別について記載がなかったデータ。

(円)							
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
宿泊費	18,475	13,844	11,739	14,543	16,505	15,958	16,538
飲食費	6,835	5,026	4,511	5,211	5,191	5,714	4,783
土産代	8,870	5,940	7,451	8,644	4,540	6,622	4,534
合計	34,180	24,810	23,701	28,398	26,236	28,294	25,855

表 14 . 伊勢志摩地域を訪れる宿泊客の宿泊費、飲食費及び土産代の推移

(資料出所：観光客実態調査報告書 三重県)

(円)							
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
飲食費	2,987	2,850	2,511	2,254	2,959	3,015	2,430
土産代	4,056	2,013	2,442	3,628	2,850	4,100	2,609
合計	7,043	4,863	4,953	5,882	5,809	7,115	5,039

表 15 . 伊勢志摩地域を訪れる日帰り客の飲食費及び土産代の推移

(資料出所：観光客実態調査報告書 三重県)

2 - 7 . 志摩市を訪れる外国人観光客

志摩市、鳥羽市及び伊勢市を訪れる外国人宿泊客の推移を示したグラフが、図 29 です。

伊勢志摩地域においては、特出して志摩市に宿泊する外国人が多く、またその増加幅も大きくなっています。

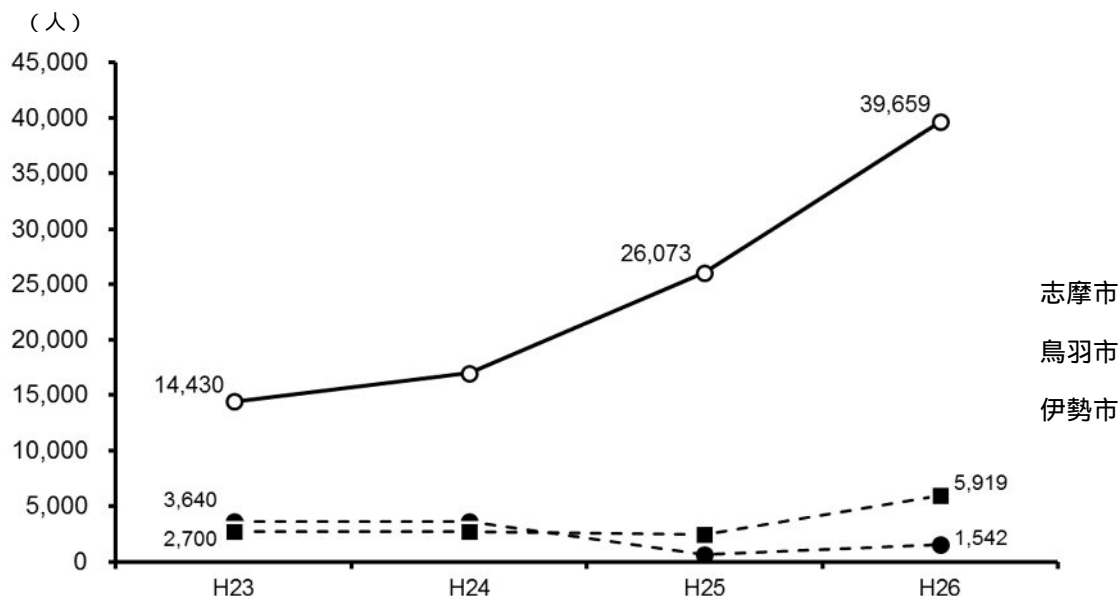


図 29 . 志摩市、鳥羽市及び伊勢市を訪れた外国人宿泊客数の推移

(資料出所：外国人宿泊統計集計 観光庁・三重県)

平成 26 年に志摩市を訪れた外国人宿泊客の来訪元を割合で示したグラフが、図 30 です。

志摩市を訪れる外国人観光客のうち、およそ半数が台湾からの観光客となっています。また、地域別にみると台湾を筆頭に 90%以上はアジアからの観光客となっており、欧州や北米からの観光客はわずか 3%程度にとどまっています。

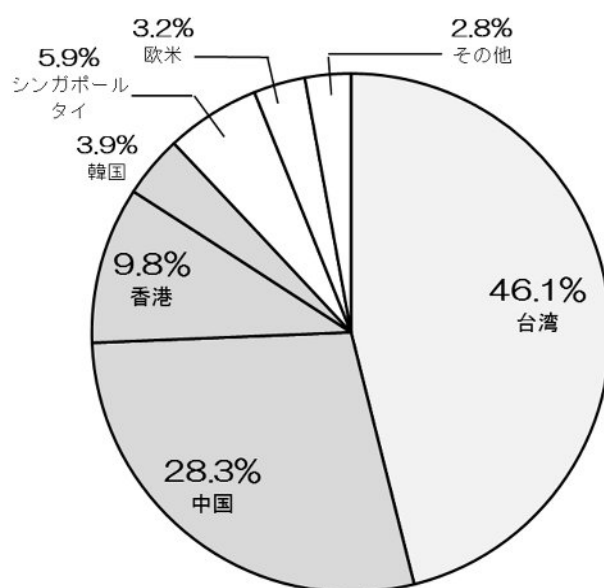


図 30 . 平成 26 年に志摩市を訪れた外国人宿泊客の来訪元

(資料出所：外国人宿泊統計集計 観光庁・三重県)

志摩市を訪れる外国人宿泊客数について来訪元別にその推移を示した表が、表 16 です。

統計がとられた平成 23 年当初より、本市にはアジアからの観光客が多く訪れており、近年もアジアを中心にその数が伸びています。特に、シンガポールやタイからの観光客の増加が顕著となっている一方で、韓国からの観光客の伸びは低調となっています。このことから、アジアといっても安定して増加を示しているのは台湾や中国からの観光客であり、さらなる増加が期待されるのは東南アジアからの観光客であると考えられます。

また、欧州からの観光客については近年増加する傾向にありますが、北米からの観光客については顕著な増加傾向にあるとは言えません。

	H23	H24	H25	H26
台湾	5,570	7,870	10,494	17,702
中国	5,280	3,190	5,369	10,863
香港	1,880	2,650	5,137	3,759
韓国	1,060	890	1,690	1,493
シンガポール	0	250	234	1,217
タイ	10	130	195	1,045
欧州	130	470	493	840
北米	280	730	479	398
その他	190	730	1,791	1,098
合計	14,400	16,910	25,881	38,415

表 16 . 志摩市を訪れた外国人宿泊者数の国別推移

(資料出所：外国人宿泊統計集計 観光庁・三重県)

2 - 8 . 志摩市を訪れる外国人観光客の来訪時期

平成 26 年の志摩市の外国人宿泊客数の月別割合を示したグラフが、図 31 です。

3月及び10月から12月に大きなピークがあり、5月から9月は少なくなるという傾向がみられます。図 27 に示した日本人観光客の月別来訪者の割合と比較すると、日本人観光客の比較的少ない10月から12月に、外国人宿泊客のピークがあることがわかります。

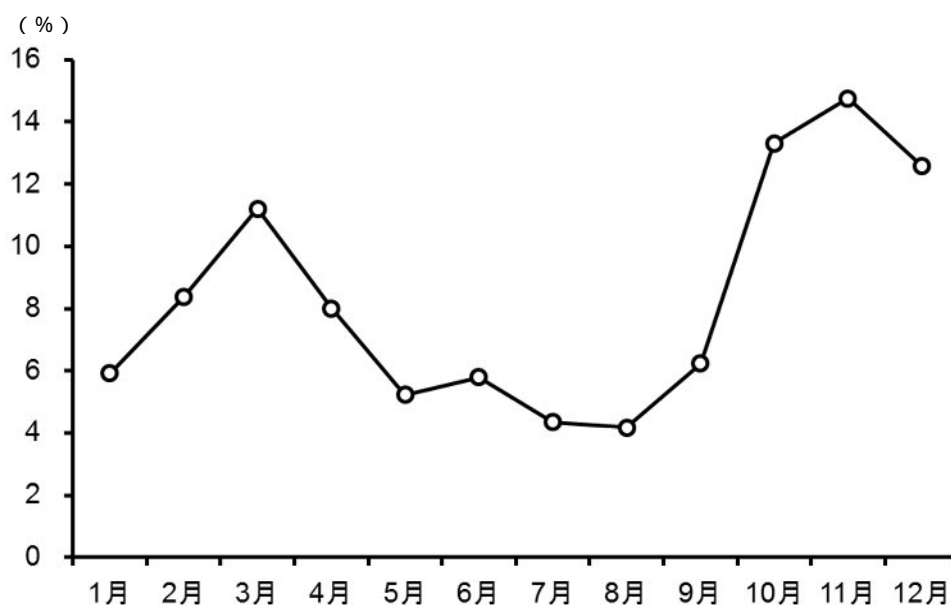


図 31 . 平成 26 年の志摩市を訪れた外国人宿泊者数の月別割合

(資料出所：外国人宿泊統計集計 観光庁・三重県)

2 - 9 . まとめ

志摩市を訪れる観光客数は、近年 380 万人程度で推移しています。日帰り客数はほぼ一貫して減少する傾向にありますが、宿泊客数はほぼ横ばいで推移し、近年は若干増加して入込客数に占める宿泊客の割合は 38%程度となっています。

日帰り客については、志摩スペイン村を有する磯部町に特に集中しており、強い誘客力を持つ市内の観光施設として志摩スペイン村は重要な存在だと言えます。一方で、入込客数の調査地点が各地区に均等に分布しているわけではなく、場所やイベントなど調査対象も異なることから、単純に日帰り客数を比較することはできませんが、浜島町では日帰り客が減少しており、志摩町及び大王町では日帰り客が少ない状態が続いていると推察されます。

宿泊客については、阿児町、磯部町及び浜島町の宿泊客で宿泊客全体の 90%程度が占められています。なかでも浜島町は、宿泊施設と収容人員が比較的少ない地区であるにも関わらず、宿泊客数が多くなっており、誘客力及び稼働率が高い地区と言えます。一方で、志摩町及び大王町においては、既存の宿泊施設を有効に運用しきれていないことが推察されます。

観光客が本市を訪れる時期については、8月に大きなピークがあり、3月、5月及び11月に小さなピークがあります。一方で、伊勢神宮を有する伊勢市の観光客は、1月にピークを迎えており、それ以外の時期も安定した数で推移しています。このことから、本市の観光客が少ない時期でも伊勢市には多くの観光客が訪れていることがわかります。

県外からの観光客の来訪元については、大部分が愛知県と関西圏で占められており、志摩市は比較的近隣の地域の方が訪れる観光地であると言えます。逆に、東京都を中心とした関東地方からの観光客は少なく、北海道・東北地方、中国四国地方及び九州・沖縄地方からの観光客はさらに少なくなっています。

一方で、休日であっても県民、特に市民や近隣市町の住民の割合が比較的高いということが、本市の特徴として示唆されました。このことから、観光消費だけでなく、地域住民による消費も域内消費としては重要であると推察されます。

今後、志摩市の産業を支える観光関連産業を成長させていくには、入込客数と一人あたりの観光消費額をそれぞれ増加させることが必要となります。つまり、日帰り客と宿泊客を増やし、観光客の滞在時間の長期化と消費機会の増加を図って、観光消費を増やす状況を生み出すことが必要だと考えられます。

具体的には、すでに多くの方が訪れている地区の入込客数を減らさずに、日帰り客が減少している浜島町及び日帰り客が少ない志摩町及び大王町の3町に特化して、訪れる日帰り客を増やすことを通じて、市内の観光客が滞在できる場所の多様化を図り、滞在時間の長期化につなげていくことが考えられます。また、宿泊客を増やすためには、宿泊街として特化している地区の魅力をさらに向上させて宿泊客の維持と増加を図るとともに、宿泊施設の数と比較的多い志摩町及び大王町における宿泊者数を増やしていくことが必要です。そして、観光消費を増加させるには、滞在時間を長期化させるとともに、観光客が望むものだけでなく、地域住民が望むものであり、かつ観光客も望む商品を提供することで、市民で賑わう活力を観光客も楽しめるような状況を地域に創り出し、域内消費を喚起することが効果的だと考えられます。

本市を訪れる外国人観光客は伊勢志摩地域のなかでも特に多く、年々増加傾向にあるうえ、日本人観光客が少ない時期に多くの外国人観光客が来訪する傾向もあることから、本市の観光関連産業を成長させるうえで外国人観光客は重要なターゲットだといえます。ただし、来訪元となる国及び地域は台湾、中国及び香港に偏っており、来訪する外国人観光客の数は、それらの国や地域における観光需要の動向に大きく左右されやすい構造にあると考えられます。一方で、東南アジアからの観光客は近年急速に増加する傾向が見られるとともに、欧州からの観光客についても増加傾向が見られます。

今後は、外国人観光客の大半を占める国や地域からの観光客を顧客として維持しながらも、来訪者数が増加している国や地域からの観光客を増加させることも重要だと考えられます。それを実現するためには、既存の観光関連産業における外国人観光客の受け入れ態勢の充実のもとより、ターゲットとなる国や地域のニーズに応じた体験型商品や安心安全に過ごして頂くための滞在時のサポートの確立などが必要になると考えられます。また、志摩市だけでなく、近隣市町が一体となって、国際観光地としての「伊勢志摩」の確立を目指すことが望まれます。

志摩市の将来人口の推計

1. 将来の人口について

1-1. 6パターンのシミュレーション

志摩市の将来人口を予測するにあたって、「現状の人口推移がそのまま続く」、「自然増減が改善する」及び「自然増減及び社会増減が改善する」という3タイプについて、それぞれ2パターンずつ計6つのシミュレーションを行いました(表17)。

タイプ	パターン	自然増減の仮定	社会増減の仮定	
1	1	国立社会保障人口問題研究所の人口推計の仮定が平成72年(2060年)まで続くと仮定	合計特殊出生率は、平成22年国勢調査時点の水準で全国推計を補正。(平成22年の1.36前後の水準が続く)	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成32年に半減して、あとは一定。
	2	合計特殊出生率及び社会減が現状のまま平成72年(2060年)まで続くと仮定	合計特殊出生率は、1.45で一定。	平成22年国勢調査で算出された移動率のまま一定。
2	3	パターン1の合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善すると仮定	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成32年に半減して、あとは一定。
	4	パターン2の合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善すると仮定	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率のまま一定。
3	5	合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善し、平成37年(2025年)までに社会減が解消されると仮定	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成37年に均衡して、あとは一定。
	6	合計特殊出生率が段階的に2.1まで改善し、平成37年(2025年)までに社会増に転じると仮定	国の長期ビジョンで示している水準まで改善。平成32年に1.6、平成42年に1.8、平成52年までに2.1。	平成22年国勢調査で算出された移動率が、平成37年に逆転して、あとは一定。

表17. 3タイプ計6パターンの人口シミュレーション

現状がそのまま続くタイプのシミュレーションでは、「国立社会保障人口問題研究所の人口推計の仮定が平成 72 年（2060 年）まで続くと仮定したパターン」（以下、パターン 1 という。）と「合計特殊出生率及び社会減が現状のまま平成 72 年（2060 年）まで続くと仮定したパターン」（以下、パターン 2 という。）の 2 つのパターンのシミュレーションを行いました。

自然増減が改善するタイプのシミュレーションでは、「パターン 1 の合計特殊出生率が段階的に 2.1 まで改善すると仮定したパターン」（以下、パターン 3 という。）と「パターン 2 の合計特殊出生率が段階的に 2.1 まで改善すると仮定したパターン」（以下、パターン 4 という。）の 2 つのパターンのシミュレーションを行いました。

自然増減及び社会増減が改善するタイプのシミュレーションでは、「合計特殊出生率が段階的に 2.1 まで改善し、平成 37 年（2025 年）までに社会減が解消されると仮定したパターン」（以下、パターン 5 という。）と「合計特殊出生率が段階的に 2.1 まで改善し、平成 37 年（2025 年）までに社会増に転じると仮定したパターン」（以下、パターン 6 という。）の 2 つのパターンのシミュレーションを行いました。

なお、計 6 つのパターンのシミュレーションについては、国立社会保障人口問題研究所によるシミュレーション（パターン 1）を基本として、合計特殊出生率及び社会増減の数値を変化させてシミュレーションをしています。国立社会保障人口問題研究所では、人口推計にあたって平成 22 年度の国勢調査の人口における年齢不詳の人口を、男女別また年齢別の人口に案分して、四捨五入した値を人口として推計に使用しています。そのため、推定に用いられる人口の値は、国勢調査の公表結果と一致しない場合があります。

1 - 2 . 現状がそのまま続いた場合の将来人口

パターン1とパターン2による志摩市の将来人口の推計結果を示したグラフが、図32です。

パターン1では、平成72年(2060年)の人口が19,613人となり、45年後の人口は2万人を下回るといふ推計結果になります。これは、合計特殊出生率が1.36程度の水準で推移し、平成32年(2020年)には社会増減が半減しているという仮定に基づいた結果です。

一方、パターン2では、平成72年(2060年)の人口が13,456人となり、45年後の人口は13,500人以下という厳しい推計結果になります。これは、合計特殊出生率が現在の1.45で推移し、社会増減については現在発生している400人程度の社会減が続くという仮定に基づいた結果です。

どちらの推計でも45年後の総人口は平成26年度の阿児町地区の人口(22,400人)を下回る規模になります。さらに現在4,000人程度と推定される出産適齢期の女性の人口は、45年後にはパターン1だと1,095人、パターン2だと401人になると推計されます。また、45年後の高齢化率については、パターン1では50%に、パターン2では68.5%に上昇すると推定されます。いずれの推計結果からも、現状がそのまま続くと、急速な人口減少と高齢化が進行することがわかります。

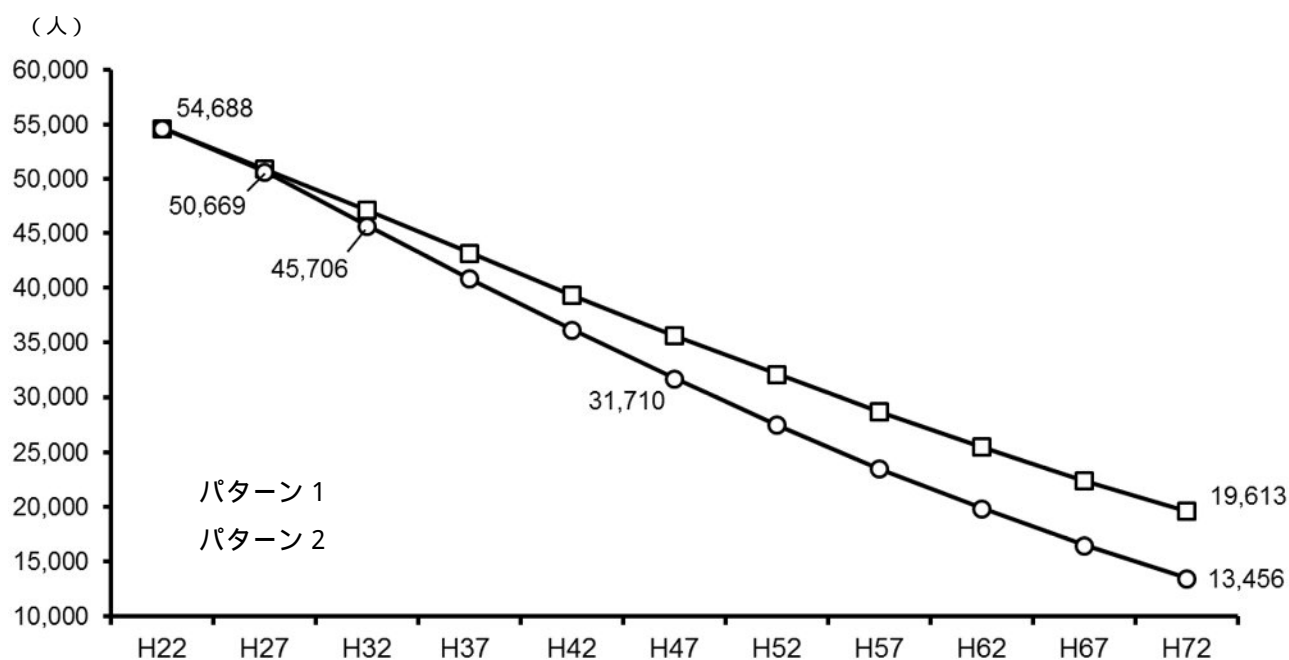


図32. パターン1及び2による志摩市の人口推計

1 - 3 . 将来人口に及ぼす自然増減の影響

パターン 1 からパターン 4 による将来人口の推計結果を示したグラフが、図 33 です。

パターン 3 及びパターン 4 は、それぞれパターン 1 及びパターン 2 の合計特殊出生率を平成 52 年(2040 年)までに段階的に 2.1 まで改善させるという仮定に基づく推計です。言い換えると、現状の合計特殊出生率を国が示す目標通りに改善させた場合に、人口がどのように変化するかを示しています。2 つのシミュレーションによる 45 年後の推定人口は、パターン 3 が 24,212 人、パターン 4 は 14,278 人です。

パターン 1 とパターン 3 を比較すると 4,599 人の増加となっているのに対して、パターン 2 とパターン 4 を比較するとわずか 822 人の増加です。同じように合計特殊出生率を改善させても、2 つのパターンで大きな差が出る理由は、パターン 1 とパターン 2 で社会減の仮定が異なり、出産適齢期の女性の人口に差があるためです。また、合計特殊出生率を改善させると人口は増加するものの、それだけでは人口減少に歯止めがかからないこともわかります。

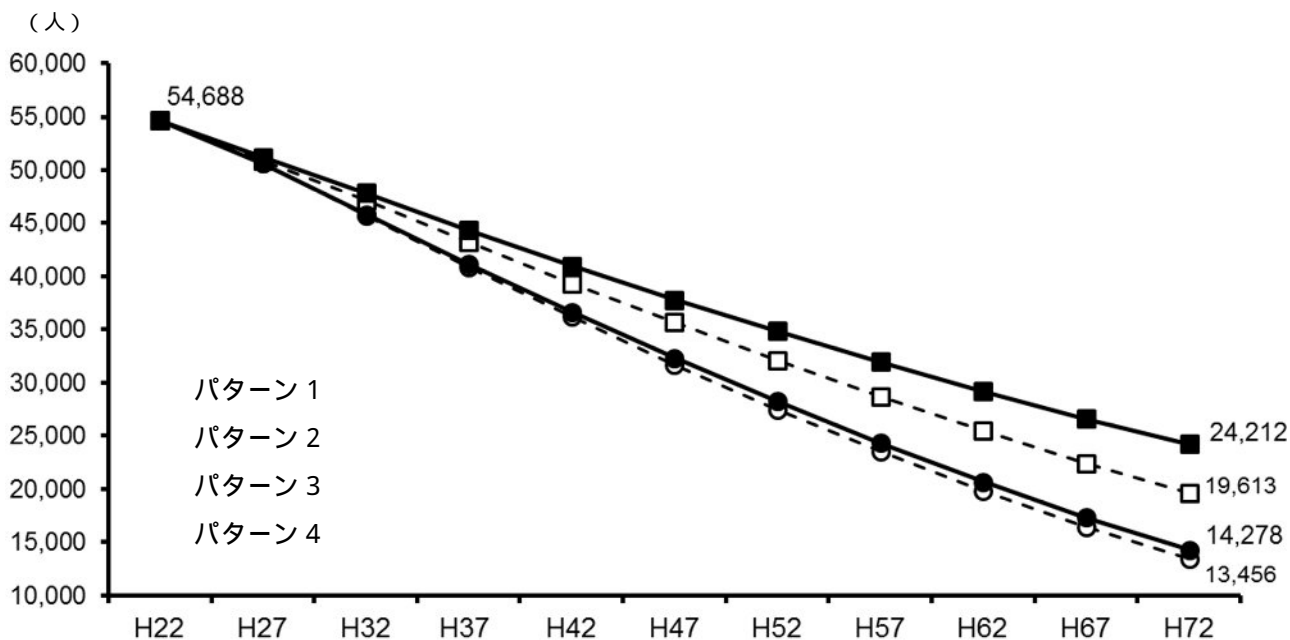


図 33 . パターン 1、2、3 及び 4 による志摩市の人口推計

1 - 4 . 将来人口に及ぼす社会増減の影響

パターン4からパターン6までの将来人口の推計結果を示したグラフが、図34です。

パターン5は、パターン4で想定している400人程度の社会減を平成37年(2025年)までに均衡させるという仮定に基づく推計です。一方、パターン6は、パターン4の社会減の想定を平成32年(2020年)までに均衡させ、平成37年(2025年)にはさらに400人程度の社会増に反転させるという仮定に基づく推計です。

パターン5による45年後の推定人口は30,575人となり、出産適齢期の女性人口は3,054人で、高齢化率は32%になります。総人口については現在の6割程度に減少しますが、高齢化率は今よりも下がり、現状がそのまま続く場合に比べて、人口減少に歯止めがかかった状態となります。一方、パターン6による45年後の推定人口は52,011人となっており、出産適齢期の女性人口は7,467人で、高齢化率は19%になります。この推計だと、5万人程度を維持できますし、超高齢社会から抜け出すこととなりますが、10年後に400人の社会増を実現することが前提となり、実状を踏まえると現実的に想定することはできません。つまり、現在と同程度の人口規模を45年後にも維持しようとする、非現実的な目標を設定せざるを得ないということです。

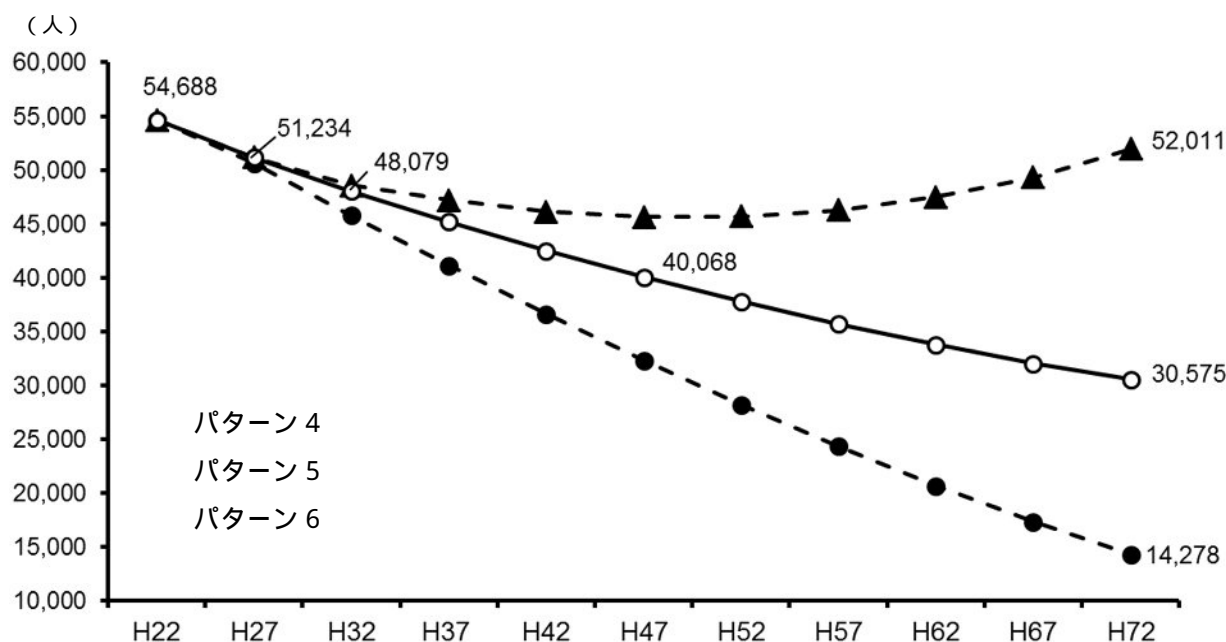


図34. パターン4、5及び6による志摩市の人口推計

1 - 5 . まとめ

6つのシミュレーション結果を比較すると、志摩市の人口を決定する要因としては、自然増減よりも社会増減の方が、はるかに影響が大きいことがわかります。人口移動によって、若者、とくに出産適齢期の女性人口が減少することで、合計特殊出生率が維持できたとしても、子どもの数は減少します。したがって、少子化対策などの自然減対策を進めながらも、仕事づくりや地域で活躍する若者の育成などの社会減対策を重点的に取り組む必要があると考えられます。

2 . 人口減少が地域に与える影響について

2 - 1 . 3つの年齢層の人口推移

人口減少が地域に与える影響を把握するために、現状のまま人口減少が進行することを想定したパターン2と、45年後も人口を30,000人程度は維持することを想定したパターン5のシミュレーションにおいて、働き手世代（20～64歳）、出産適齢期の女性（20～39歳）及び高齢者（65歳以上）の人口が、それぞれどのような推移をたどるかを分析しました。

2 - 2 . 働き手世代の人口の推移

2つのパターンのシミュレーションで働き手世代の人口がどのように推移するかを示したグラフが、図35です。

パターン2によるシミュレーションでは、働き手世代の人口は急速な減少を続け、45年後には3,383人まで減少すると推定されます。これは、平成22年度の12%弱まで産業生産や域内消費を担う人口が減少することを意味します。一方、パターン5によるシミュレーションでは、働き手世代の人口は減少するものの徐々に減少の速度は落ち着き、平成57年頃に15,000人程度になってからは顕著な減少に歯止めがかかり、45年後には14,563人になると推定されます。しかし、それでも平成22年度と比較するとおよそ半数まで働き手世代の人口は減少します。

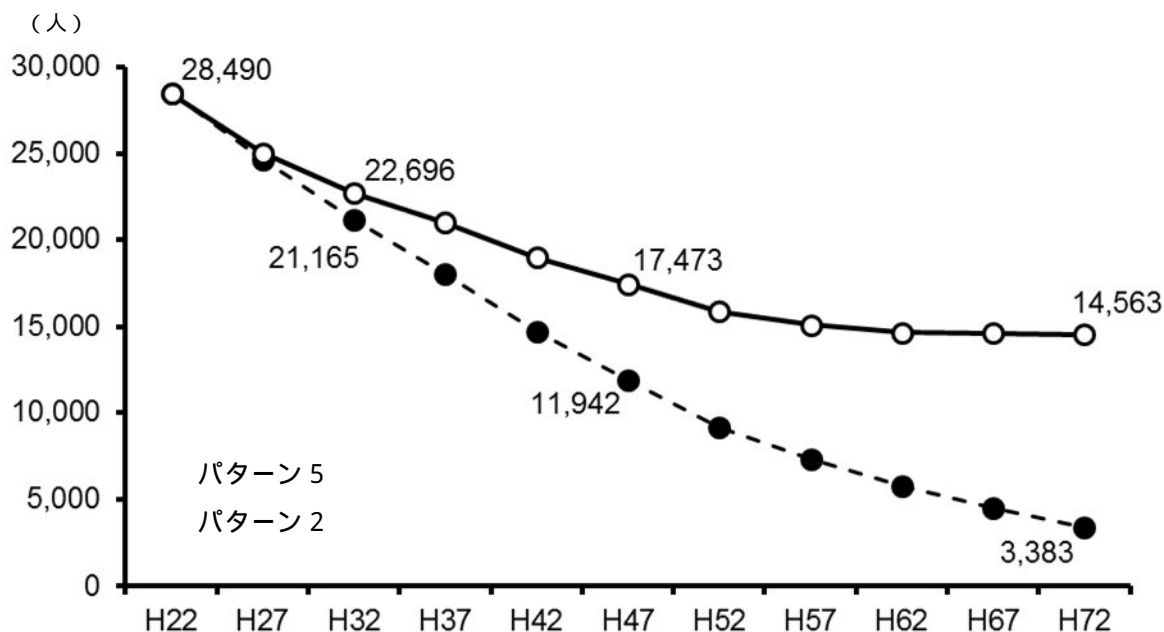


図35 . パターン2及び5による志摩市の働き手世代の人口推定

2 - 3 . 出産適齢期の女性の人口の推移

2つのパターンのシミュレーションで、出産適齢期の女性の人口がどのように推移するかを示したグラフが、図 36 です。

パターン 2 では、出産適齢期の女性の人口は急速な減少を続け、45 年にはわずか 401 人まで減少すると推定されます。一方、パターン 5 では、減少するものの 3,000 人を下回ることなく、45 年後にも 3,054 人は維持されると推定されます。これは、平成 22 年度と比較して 60% 程度の規模で出産適齢期の女性の人口が維持されるということです。

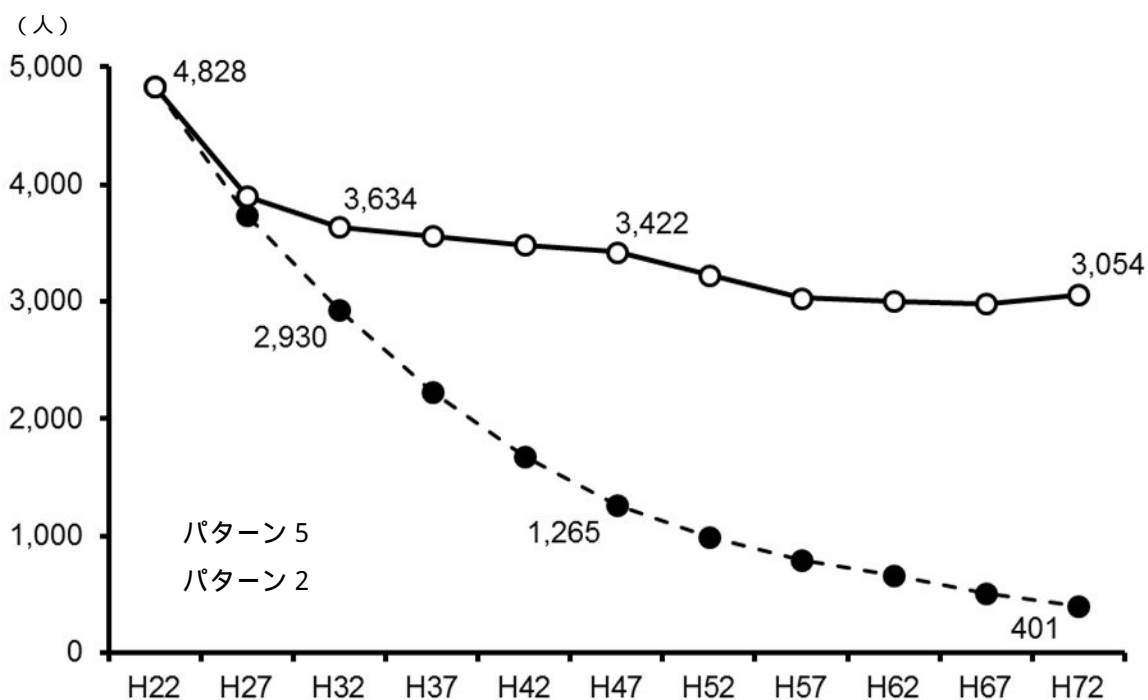


図 36 . パターン 2 及び 5 による志摩市の出産適齢期の女性の人口推移

2 - 4 . 高齢者の人口の推移

2つのパターンのシミュレーションで、高齢者の人口がどのように推移するかを示したグラフが、図 37 です。

働き手世代及び出産適齢期の女性の人口推移とは異なり、2つのパターンで顕著な違いはみられません。平成 32 年をピークに高齢者の人口は減少を始め、45 年後には 10,000 人を下回ると推定されます。これは、本市の雇用を支える付加価値の高い産業の 1 つである医療・福祉にかかる域内需要が、平成 32 年を境に低下していくことを意味します。

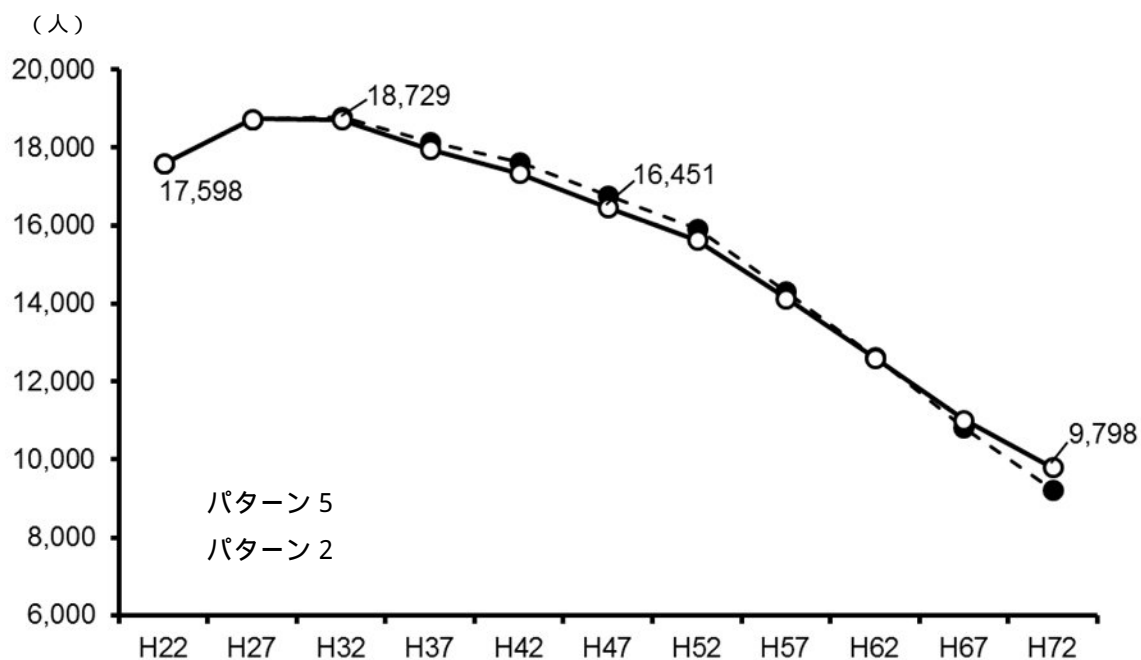


図 37 . パターン 2 及び 5 による志摩市の高齢者の人口推移

2 - 5 . まとめ

人口減少が継続すると、地域経済の縮小を招き、さらなる人口減少と地域経済の縮を引き起こすという負の連鎖に陥ります。

もしも、パターン2のような厳しい推計が、現実になるならば、高齢化率は現在の2倍近い69%、出産適齢期の女性の人口は現在の10%ほどの400人程度となり、志摩市の地域経済を担う働く世代の人口は現在の14%ほどの3,400人程度になってしまいます(図38)。こうなると、経済活動はもちろん、地域の人口を維持することも、現状の公共サービスを維持することすら難しい状況になるとが考えられます。

また、たとえパターン5のように30,000人を維持することができたとしても、高齢化率が40%を超える期間が長期にわたり、20,000人以上の人口が減少する中で、いくつもの限界集落が生まれることが予想されます。

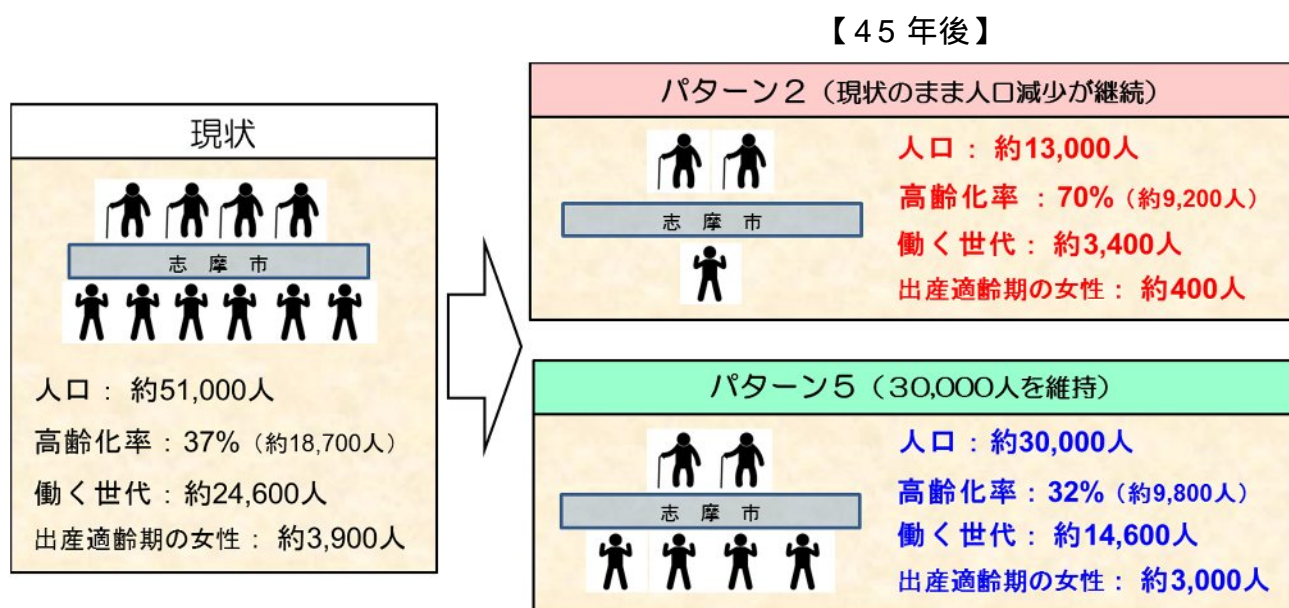


図38. 人口減少が地域の社会構造に与える影響のイメージ

志摩市の将来展望

1. 志摩市の目指すべき将来の姿

1-1. 将来像の検討に向けた様々な検討結果

人口ビジョンに記載する将来展望は、志摩市地方創生推進本部(以下、推進本部という。)における検討結果に加えて、20~30代の若者を集めて地域の将来像を考えた「志摩市若者ワークショップ」及び志摩市在住の生徒が多い4つの高校(県立水産、志摩、伊勢、伊勢工業)の高校2年生を対象に実施した「高校生アンケート」の結果を踏まえて策定しました。

1) 推進本部

推進本部の検討では、過去から現在までの印象としての「まちの勢い」の変遷をグラフ化し、今後予想される勢いの変化と理想とする勢いの変化を描きました。それをまとめたグラフが、図38です。

昭和50年頃から平成5年頃までは、緩やかにまちの勢いが低下してきましたが、平成7年を過ぎた頃から急速にまちの勢いが低下しているという結果がまとめられました。勢いの低下は、働き手世代の人口減少(図3)と同じパターンを示しており、人口減少の影響が、印象としてのまちの勢いの低下として表れているものと考えられます。

まちの勢いが低下を続けるなかでの今後の予想については、このままいくとサミットの開催で一時は盛り上がるものの、その後で急速にまちの勢いは低下するというものです。一方、理想の将来予想は、人口が減少するなかでも、サミットの開催を契機に盛り上げた勢いを、できるだけ長引かせるというものです。

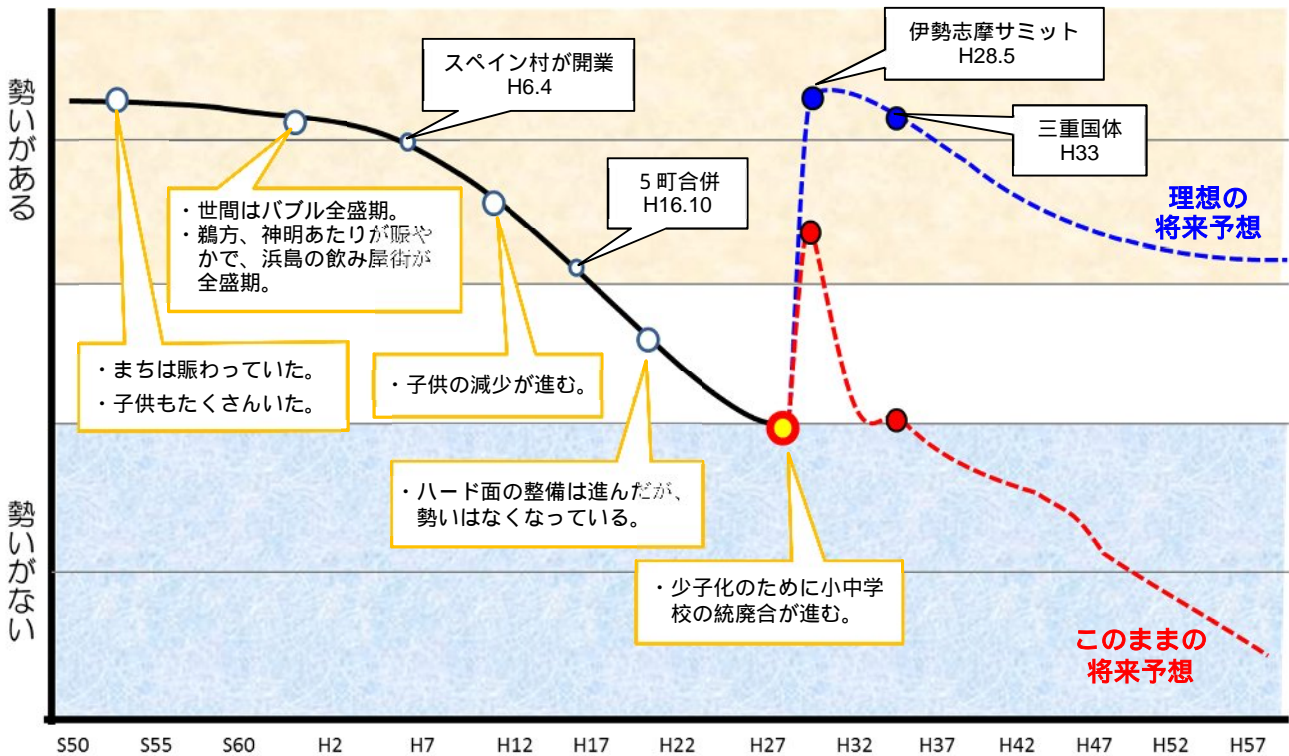


図38. 「まちの勢い」の変遷と2つの将来予想(点線はあくまで将来予想です。)

推進本部の検討では、志摩市の誇れる「もの」と「こと」も考察し、1) 自然環境、2) 食材、3) 景観、4) 文化・伝統、5) 人のつながり及び6) 観光の6項目が志摩市の強みであるという結論に至りました。

そのうえで、6項目それぞれについて、上記のような理想のまちの勢いを実現させるための基盤となる将来像を、下記のようにまとめました。

自然環境

- ・志摩市の食材を生産する森や海を守り続ける意識が共有されている。

食材

- ・「観光」×「オンリーワンの特産品」が確立され、今以上に豊かな食材の地産地消が構築されている。
- ・志摩ブランド＝世界ブランドになるような品質管理、品質向上、販路拡大がなされている。
- ・志摩のソウルフードである「てこね寿司」や「きんこ」は、変わらずに愛されながら、バリエーション豊富に進化している。
- ・生産量第一位のアオサの漁場環境は保全され、生産量だけでなく消費量も日本一の地域となり、たくさんの方がアオサ養殖に従事している。

景観

- ・美しい自然と、そこで生活する人々の営みが調和した風景が残っている。
- ・人と自然が共生する日本の原風景が残されている。

文化・伝統

- ・地域の結びつきや伝統を大切にしながら若い世代や多くの人を巻き込んで地域の祭りや神事が継続し、誰もが参加できるような開放的な祭りのイメージも構築されている。
- ・社寺仏閣や由緒ある場所が、市民のパワースポットとして生活に溶け込み、大切にされるとともに、そうしたスポットが魅力的な観光資源としても活用されている。
- ・市内の高校に海女漁などを教える学科が新設されるなど、豊かな自然を生かす知恵や技を継承するための仕組みが確立され、志摩ならではの文化が育まれている。

人のつながり

- ・助け合い、分かち合う近所のつながりが残り、田舎の良さを忘れず、「医・職・住」が確保された不自由のない暮らしをしている。
- ・水産高校、通信高校、普通高校の3校で地元のことを学んだ卒業生が、地域を愛し、地域の担い手として活躍し、期待されている。

観光

- ・自然環境や歴史文化など志摩市独自の魅力を市民が観光客に伝えることにより、その価値を再確認できるような関係を構築し、志摩らしい「おもてなし」が確立されている。
 - ・観光地として愛され、様々な人がそれぞれの目的で訪れられる志摩市になっている。
-

2) 志摩市若者ワークショップ

志摩市若者ワークショップでは、志摩市の「暮らしやすさ」と「暮らしにくさ」を整理しました。3つのグループに分かれて検討しましたが(表18)、別々に検討しても同様の項目が多く見受けられ、それぞれ検討結果は下記のようにまとめられました。

暮らしやすさ

- ・人のつながり・豊かな自然・不安が少ない静かな生活・子育てのしやすさ

暮らしにくさ

- ・交通の便が悪い・仕事が少ない・産婦人科や小児科などの医療が不十分
- ・移住者などの他者を受け入れにくい・遊びや出会いの場が少ない

「暮らしやすさ」だが改善してほしいこと

- ・地域のつながりが強すぎて若い人の意見が通りにくい
- ・豊かな自然を生かした公園などが少ない

当然のことですが、暮らしやすさをより良くし、暮らしにくさを解消することが、目指すべき将来像になります。

	暮らしやすいところ	暮らしにくいところ
グループ1	・世代を問わず、コミュニケーションが図れている。	・交通整備が不十分。
	・静かで住みやすく、時間がゆっくり流れている感じがする。	・身近に安心して遊べる場所が少ない(公園)。
	・前向きな印象の人が多い。	・地域のつながりが強すぎるため、他者を受け入れにくい。
	・まだまだ発掘できる資源がある(観光・食など)。	・若い人の意見が通りにくい。
		・医療体制が整っていない(産婦人科・小児科)。
		・市外へ出て行った若者に戻ってきてほしい。
グループ2	・人(つながり)。	・交通が不便。
	・子育てがしやすい。	・店がない。
	・電車がある。	・総合病院が少ない。
		・仕事が少ない。
		・出会いが少ない。
		・津波がこわい。
		・22時以降降ることがない。
グループ3	・土地が安い。畑が豊富で自給可能。	・交通の便が悪い。
	・近所付き合いが残っており助け合える。金銭的に、治安的に、不安が少ない。	・ネットのインフラが整っていない。
	・温暖な気候で一年を通して住みやすい。	・仕事が少ない(選ばなければある。二次産業が少ない)。
	・豊かな自然の中で、子育てや遊びができる。	・子育て環境の悪化(自然と子供のつながりが減っていく)。
		・医療機関が充実していない(産科・小児科)。
		・地元への関心が薄く、文化の伝承が危ぶまれる。
		・若者が遊ぶ場所が少ない(映画館・アミューズメント)。
		・移住希望者の受け入れ体制がない。

表18. 志摩市若者ワークショップでの検討結果

3) 高校生アンケート

高校生アンケートでは、「志摩市の良いところ」、「志摩市の良くした方がいいところ」、「20年後に期待する志摩市の姿」などについて、高校生の声を集めました（表19～21）。それぞれのアンケート結果は、下記のようにまとめられました。

志摩市の良いところ

- ・豊かできれいな自然・雰囲気が落ち着いた安心して暮らせるまち・優しくて温かい人
- ・新鮮で美味しい魚などの食

志摩市の良くした方がいいところ

- ・交通の便が悪い・カフェやショッピングモールなどのお店の数が少ない
- ・遊ぶ場所が少ない・仕事が少ない・人口が少ない

20年後に期待する姿

- ・まちが便利になり活発になっている・人口が増えて多くの人の心が豊かになっている
- ・自然が豊かに維持されている・交通の便が良くなっている・お店が多くなっている

項目	件数	主な内容
自然	162	きれい、多い、豊か。
まち	67	雰囲気が落ち着いて、安心して暮らせて、静かなところ。
人	60	優しい、明るい、温かい。
食	19	魚が新鮮で、豊富で、美味しい。
その他	11	
合計	319	

表19．高校生アンケート結果 志摩市の良いところ

項目	件数	主な内容
交通	51	バス等の便数を増やす。
まち	43	空き地を減らし、ゴミをなくして、公園を増やして、外灯を増やして、都会的なまちにする
店	43	お店（カフェ、コンビニ、ショッピングモールなど）を増やす。
産業	24	仕事を増やす。遊ぶところを増やす。
自然	15	海をきれいにする。緑を増やす。
道	13	道を広くする。
人	17	人口を増やす。
防災	7	津波対策を強化する。
医療	4	医療施設を増やす
その他	9	
合計	226	

表20．高校生アンケート結果 志摩市の良くした方がいいところ

項目	件数	主な内容
まち	47	都会になって、便利になって、活発になって、きれいになっている。
人	43	人口が増えて、若い人が増えている。人が幸せで、心が豊かになっている。
自然	20	豊かに、きれいに、維持されている。
交通	18	交通の便が便利になっている。
店	15	多くなって、遊ぶ場所やショッピングセンター、映画館もできている。
産業	10	観光客が増えて、娯楽施設がよくなって、商業施設が活発になっている。
防災	4	津波対策がしっかりして、犯罪も減っている。
食	2	食材が有名になっている。
その他	6	
合計	165	

表 21 . 高校生アンケート結果 20 年後に期待する志摩市の姿

1 - 2 . 各検討結果を踏まえた志摩市のめざすべき将来像

それぞれの結果は、表現に違いはあるものの、志摩市の強みや市民の暮らしやすさ、暮らしにくさという点の認識は共通しています。また、目指す方向性としては、地域の良いところをしっかりと残しながら、それらを資源として上手に生かして地域に仕事を創ることで、市民の暮らしやすさや観光地としての魅力を向上させ、地域の活力を維持するということが共通しています。

そこで、志摩市が目指す 45 年後の将来像を下記のとおり設定します。

- =====
- ・志摩市の豊かさの源である自然環境がより良く保全され、人の営みと自然が調和した志摩の景観が広がるなかで、持続的に志摩の多様な食材が生産され、地域内の宿泊業や飲食業などで幅広く大切に消費されている。
 - ・人のつながりに支えられた暮らしやすさが確保され、地域の由緒ある空間やお祭りなどの文化・伝統が、市民の力で絶えることなく維持されている。
 - ・自らの特徴を把握して自立する小さな地域が、それぞれの個性を発揮して、1つの志摩市を構成している。
 - ・「海や里の多様な食材」、「豊かな自然環境」、「美しい景観」、「地域ごとの文化・伝統」及び「人のつながり」が相まって、志摩市の良さを凝縮した質の高い「観光」が世界に向けて提供され、地域の資源を生かした産業で活力ある地域が形成されている。
 - ・地域の魅力に誇りを持ち、自らそれを楽しみ語れる市民の存在で、訪れる人が志摩市に憧れるようなまちが形成されている。
 - ・市内各地区の移動の利便性向上、子どもを産み育てるうえで必要な医療の確保、人が集い語らう場所や新しい娯楽の創出など、市民のニーズを新しい仕事として市民が叶えている。
 - ・市民の理解や事前の備えなど、ハード整備だけではない事前防災が徹底された災害に強いまちが形成されている。
 - ・志摩市の経済を支える産業の労働生産性が向上し、活発な業種間交流と連携により、多様でやりがいのある労働環境が生み出され、様々な域内消費ができるだけ地域で循環している。
- =====

目指す将来像を一言で表現すると、下記のような将来像にまとめられます。

- +++++
- ・地域の魅力を生かした産業を基礎に、自らの願いを叶える力強さを備えた市民が、つながりあって小さな地域とまちを支え、文化・伝統を守りながら、美しい自然とともに生き活きと暮らしている。
- +++++

2 . 人口の将来展望

2 - 1 . 合計特殊出生率の向上

志摩市の人口の将来展望を描くには、まず人口減少に歯止めをかけることが課題であり、解決のために必要な状況が、合計特殊出生率の向上です。

国の長期ビジョンでは、「まず目指すべきは、若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること」であるとし、平成 32 年(2020 年)までに合計特殊出生率を 1.6 程度まで、平成 42 年(2030 年)には 1.8 程度まで向上させ、平成 52 年(2040 年)に人口置換水準(2.07)が達成されるケースを想定することで、平成 72 年(2060 年)に総人口 1 億人程度を確保するとしています。また、三重県の長期ビジョンにおいても、段階的に平成 52 年までに合計特殊出生率を 2.1 まで向上させるとしています。

そこで志摩市としては、現状の合計特殊出生率が 1.45 であり、国の 1.43 は上回るものの、県の 1.49 は下回っているため、県が提示するペースを目指しながら、長期的には国が示すものと同程度水準まで合計特殊出生率を向上させることを展望します。

【自然増減に関する展望】

現在の合計特殊出生率 1.45 は、段階的に向上し、平成 52 年(2040 年)に 2.10 になる。

2 - 2 . 社会減の抑制

志摩市の人口減少に歯止めをかけるためにもう 1 つ必要な状況が、社会減の抑制です。年間の転出者数が転入者数を 400 人ほど超過している状態が続いており、志摩市における人口減少の原因はこの社会減にあります。この状況を早期に抑制しなければ、抜本的に人口減少に歯止めをかけることはできません。

地域の雇用と経済を支える仕事の生産性を向上させ、地域に付加価値の高い様々な仕事をおこなうだけでなく、多様な働き方を可能にするとともに、観光消費などの域内消費を域内で循環させることができれば、地域が活性化することを通じて、志摩市に戻ってくる人、訪れる人または留まる人が増えてくることが期待できます。

本市における転出と転入の現状は、転出者数の多い 20~39 歳の年齢層が転入者としても数の多い年齢層になっており、転出者の転出先と転入者の転入元がほぼ同じであるうえ、転出者の多くは県内近隣市や愛知県、大阪府等に転出するなどあまり本市から遠く離れていません。そこで、これらの現状を踏まえて、今後の 10 年間に集中して、上記のような動きや流れを本市に創り出すことで、10 年間で転出者数と転入者数を均衡させることを展望します。

【社会増減に関する展望】

現在の 400 人程度の転出超過が、平成 37 年(2025 年)にゼロになる。

2 - 3 . 45年後の人口は30,000人程度を確保

合計特殊出生率の向上と社会減の抑制が実現できると、平成72年(2060年)に30,000人程度の人口が維持されることとなります。

これは、現在の人口からみれば6割程度の水準で、統計史上過去最低(大正9年の44,000人)を下回る人口規模です。しかし、合計特殊出生率を国が掲げる水準まで上昇させ、長期にわたって続いている社会減を10年間で均衡させるということは、決して容易に達成できるものではなく、現状の人口推計を踏まえると達成可能な最高レベルの目標であると言えます。

一方で、30,000人を維持できれば、働く世代の人口減少は現状の半分程度までに抑えることができると考えられ、加えて、社会減の抑制が期待できる状況を地域に構築できていれば、現状の半分程度の労働人口であったとしても活力ある地域社会が維持されていることも展望できます。また、30,000人を維持できれば出産適齢期の女性人口も3,000人を下ることなく推移することが予想されます。こうした社会状況にあれば、45年後よりもさらに長期的に、合計特殊出生率が人口置換水準を上回ったり、転入超過になったりすれば、人口減少を克服して人口増加への道筋をつけることも可能です。

そこで、市民一人ひとりの今まで以上の活躍を前提に、活力ある地域を維持し、合併によって誕生した市としての機能を堅持することを考えて、45年後の人口は30,000人程度が確保されることを展望します。

【将来人口の展望】

現在51,000人程度の人口が、45年後には30,000人程度になる。

志摩市人口ビジョン（初版）

平成 28 年 3 月 1 日

【お問い合わせ先】

（平成 28 年 3 月まで） 志摩市 企画部 企画政策課

（平成 28 年 4 月から） 志摩市 政策推進部 総合政策課

〒517-0592

三重県志摩市阿児町鵜方 3098-22 市役所 5 階

TEL : 0599-44-0205

FAX : 0599-44-5252

E-mail :（平成 28 年 3 月まで）kikakuseisaku@city.shima.lg.jp

（平成 28 年 4 月から）sogoseisaku@city.shima.lg.jp

ホームページ : <https://www.city.shima.mie.jp/>